

(令和元年5月31日公表)

広島県の財政状況

令和元年5月

広島県

財政状況の公表について

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	前年 10 月～翌年 3 月における事項 歳入歳出予算の執行の状況 住民の負担の概況 公営事業の経理の概況 財産、地方債及び一時借入金の現在高 その他財政に関する事項	4 月～9 月における事項 ・左記の～ ・前年度の決算の概況

地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	3 月 31 日現在の業務の状況 資産、資本及び負債の概況 損益計算の概況 収入及び支出の概況 事業の概況 企業債の発行状況及び 一時借入金の借入状況	9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の～

目次

一般会計，特別会計

1 令和元年度当初予算の概要	1
（1）基本的な考え方	1
（2）施策体系	2
（3）「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組のポイント	3
（4）「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント	4
（5）国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算との一体的な編成	5
2 県財政の現状	6
（1）歳入歳出の状況	6
（2）財政状況	8
（3）財政指標	12
（4）健全化判断比率	14
（5）県勢の状況	15
3 経営資源確保に向けた取組状況	16
（1）中期財政運営方針の概要	16
（2）中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	17
4 平成30年度下半期の財政状況	19
5 県有財産の状況	26
6 県債及び一時借入金の状況	32
7 県民の負担状況	35
【参考】広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	36
<付 表>	
第1表 令和元年度当初予算の対前年度比較	38
第2表 財政規模の動き	41
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	42
第4表 令和元年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	43
第5表 令和元年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	44
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	45
第7表 平成30年度予算の補正及び執行状況	46
第8表 平成30年度県税の徴収状況	49

公営企業会計

1 病院事業の状況	50
2 工業用水道事業の状況	56
3 土地造成事業の状況	62
4 水道用水供給事業の状況	68
5 流域下水道事業の状況	74

参 考

財政用語一覧	76
--------------	----

一般會計，特別會計

1 令和元年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

創造的復興を力強く推し進め、
欲張りなライフスタイルの実現を目指します。

令和元年度は、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく、創造的復興による新たな広島県づくりを力強く推し進めるとともに、従来から取り組んできた、仕事も暮らしもあきらめずに追求できる「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて、引き続き着実に取り組んでいく。

昨年7月に県内各地で発生した記録的な豪雨では、多くの人的被害、家屋やインフラ等の物的損害など、戦後最大級の被害がもたらされた。発災から10か月が経過したが、直接被害を受けられた被災者や企業の皆様の回復はまだ道半ばであり、こうした方々の一日も早い生活再建や事業活動の再建に向けて、個々の状況やニーズに寄り添ったきめ細かい支援を行っていく。

また、道路や鉄道など主要なインフラは順次回復し、県民生活や経済活動は徐々に通常に戻りつつあるが、被災した公共土木施設等の本格的な復旧に向けて、引き続き取組を進めていく。

さらに、全国で見ると、大規模災害が頻繁に発生し、常に、想定を超える事態が起こりうる可能性があることから、被害を最小限に抑えるため、ハード、ソフト両面からより実効性の高い防災・減災対策に取り組む必要がある。

そのため、被災した公共土木施設等の復旧の早期完了を目指すとともに、再度災害防止の観点から、インフラの強靱化を進めていく。さらに、県内全域においても、今後の災害に備えるため、防災・減災対策を加速させ、将来にわたって、災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む。

加えて、災害が発生した際に、県民一人ひとりが、適切に避難行動をとり、命を守ることができるように、自助、共助、公助の観点から、より効果の高い被害防止策の構築を図っていく。

さらに、「希望をかなえるための後押し」や「ゆとりの創出」など、県民一人ひとりの欲張りライフの実現を応援するこれまでの取組によって現れてきた変化の兆しや成果をより確かなものとし、次のステージにつなげていくため、社会環境の変化や県民ニーズを踏まえつつ、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けて、全力で取り組んでいく。

会計別予算規模

一般会計	1兆551億円	前年度比 + 1,012億円	+ 10.6%
特別会計(11会計)	5,494億円	前年度比 560億円	9.3%
公債管理特別会計	2,794億円	前年度比 332億円	10.6%
企業会計(5会計)	735億円	前年度比 + 130億円	+ 21.5%
流域下水道事業会計	133億円	前年度比 + 133億円	皆増

企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。
流域下水道事業会計は、令和元年度から企業会計に移管した。

(2) 施策体系

創造的復興による新たな広島県づくり

安心を共に支え合う暮らしの創生

未来に挑戦する産業基盤の創生

将来に向けた強靱なインフラの創生

新たな防災対策を支える人の創生

欲張りなライフスタイルの実現

希望をかなえるための後押し

- すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- 社会で活躍する人材の育成
- 結婚から子育て期の切れ目ない支援
- 女性の活躍促進
- 多様な人材の就業支援

ゆとりの創出

- 働き方改革
- 第4次産業革命を好機とした生産性革命
- 中小企業・小規模企業の持続的な成長への支援
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 成長産業の育成・支援
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
- 「健康寿命の延伸」に向けた取組の推進
- 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の推進

地域活力の基盤づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 都市圏の活力強化
- 東京圏等から広島への定住促進

暮らしを楽しむ機会の創出

- スポーツを核とした地域づくり
- 暮らしを楽しむ機会の創出

広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

(3)「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組のポイント

安心を共に支え合う暮らしの創生

被災された方々が一日でも早く、日常の生活を取り戻せるよう、一人ひとりに寄り添った包括的な支援を行う。

被災された方の生活再建にあたっては、地域におけるコミュニティが日常生活に欠かせない大切な要素となることから、地域住民と行政、専門機関等が一体となって、被災者ニーズを把握し、見守り、「地域共生社会」につなげる新たな仕組みづくりに取り組む。

また、災害廃棄物については、県民の衛生環境や安全の確保のため、迅速かつ適正に処理できるよう市町への支援を行う。

未来に挑戦する産業基盤の創生

本県の経済活動を被災前の状態に再生させ、更なる発展につなげていくため、被災企業の事業活動の再建に向けた支援や観光需要の回復などに集中的に取り組む。

また、県内企業の被災状況等を検証し、今後起こり得る非常時においても、企業活動を継続できる体制の整備を進める。

農林水産業においては、生産活動の早期再開に向けて、被災した農地・農業用施設等の復旧に全力で取り組む。

将来に向けた強靱なインフラの創生

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。また、「社会資本未来プラン」に掲げる、防災・減災対策の推進にあたっては、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、事業効果の早期発現に向けて対策の加速化を図り、県土の強靱化に取り組む。

ため池については、利用状況や健全度等に応じて、統合や廃止も含め検討するなど、総合的な対策を進める。

また、医療施設等において必要となる機能やリスク等を検証し、災害時に備える総合的な対策を講じる。

さらに、災害による交通遮断等、県民生活への影響を最小化するため、公共交通における災害対応体制を構築する。

新たな防災対策を支える人の創生

実際の災害時において、県民一人ひとりが適切に判断し、避難行動をとるために必要となる要素などについて、防災や行動科学の有識者を交えた詳細な研究を行い、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していく。

また、各地域における防災活動をリードする自主防災組織やその中心となる人材の育成を図っていく。

さらに、児童生徒一人ひとりが災害から命を守る判断・行動を適切にとることができるよう、学校における防災教育の充実に取り組む。

(4)「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント

希望をかなえるための後押し

人口減少、少子高齢化の時代にあって、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍できる「欲張りなライフスタイル」を実践できるように、県民一人ひとりが、学校や仕事、家庭など様々な場面で夢や希望をかなえられるように後押ししていく。

成育環境の違いにかかわらず、全ての子供が健やかに夢を育むことのできる社会づくりに取り組むとともに、様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材を育成するため、幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。また、結婚から子育て期までの切れ目のない支援や、女性が活躍できる環境づくり、働きたいと思う人がその意欲と能力に応じて安心して働くための就業支援に取り組む。

ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な「欲張りなライフスタイル」を実現するには、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を推進する。

時間的ゆとりの創出のため、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革を推進する。

経済的ゆとりの創出のため、第4次産業革命への対応を進めるとともに、持続的なイノベーションを創り出していくための基盤強化や、地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続的成長に向け、「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえた総合的な支援を行っていく。また、ものづくり産業の集積や多様な農林水産資源、豊富な観光資源などを生かして、産業振興や雇用創出などに取り組む。

健やかで心豊かに生き生きと暮らし続けるため、健康の保持・増進と介護予防に向けた県民の行動変容を促す環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

地域活力の基盤づくり

県民のみなさんが「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、それぞれの住んでいる地域に活力があり、人々が生き生きと暮らせる環境をつくり出す必要がある。そのため、都市と自然が近接している本県の特徴を生かしながら、中山間地域の地域力強化や都市圏の活力強化に取り組むとともに、高まりつつある地方移住の機運を取り込んで移住・定住の促進などに取り組む。

暮らしを楽しむ機会の創出

県民のみなさんの暮らしを楽しむ機会をより多く創り出すため、アウトドアを楽しめる自然環境、豊かな食、県立美術館や広島交響楽団、スポーツ競技団体などの文化施設、団体、豊富な観光資源などを有効に活用しながら、誰もが気軽に楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上、仕組みづくりを進める。

広島の価値の共鳴・共振

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進め、ひろしまブランドコンセプトの一つである「平和への希望が集う場所」としての価値を更に高めていく。

その他の3つのコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島の価値に対する県民の共感の獲得(=共鳴)と、広島の国内外での認知・評価の向上(=共振)につなげる。

(5) 国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算との一体的な編成

国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算と一体的に予算編成し、創造的復興を力強く推し進め、欲張りなライフスタイルの実現に取り組む。

【予算規模等 [一般会計ベース]】

令和元年度当初予算

1兆551億円 対前年度比+1,012億円



国の補正予算を活用した平成30年度2月補正予算74億円と一体で編成

令和元年度当初予算+平成30年度2月補正予算(国の補正予算活用分)

1兆625億円 対前年度比+1,087億円

【重点施策への集中的な取組】

ア 創造的復興による新たな広島県づくり 1,082億円

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費	R元年度当初予算	
		R元年度当初予算	H30年度2月補正予算
安心を共に支え合う暮らしの創生	22億円	22億円	
未来に挑戦する産業基盤の創生	162億円	162億円	
将来に向けた強靱なインフラの創生	882億円	824億円	58億円
7月豪雨災害対応(被災地域等)	572億円	555億円	17億円
防災・減災対策	310億円	269億円	41億円
新たな防災対策を支える人の創生	1億円	1億円	
その他(応急対策等)	15億円	15億円	
計	1,082億円	1,024億円	58億円

イ 欲張りなライフスタイルの実現(主要事業) 303億円

施策体系	事業費	R元年度当初予算	
		R元年度当初予算	H30年度2月補正予算
希望をかなえるための後押し	142億円	142億円	
ゆとりの創出	147億円	146億円	1億円
地域活力の基盤づくり	6億円	6億円	
暮らしを楽しむ機会の創出	4億円	4億円	
広島の価値の共鳴・共振	5億円	5億円	
計	303億円	302億円	1億円
	対前年度	+84億円	

端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

2 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきたものの、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いていましたが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい財政環境に直面しています。

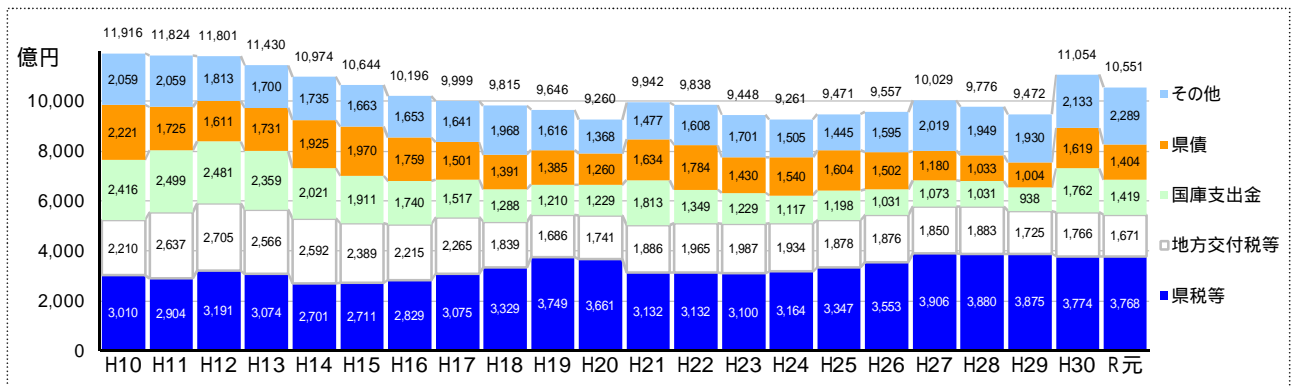
歳入

以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、平成29年度以前は決算額、平成30年度は最終補正後予算額、令和元年度は当初予算額を示す。

歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向にあった。

こうした中、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため、1兆5百億円を超える規模となっている。

- ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあったものの、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。
- ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少傾向。
- ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度には「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。
- ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度には「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。



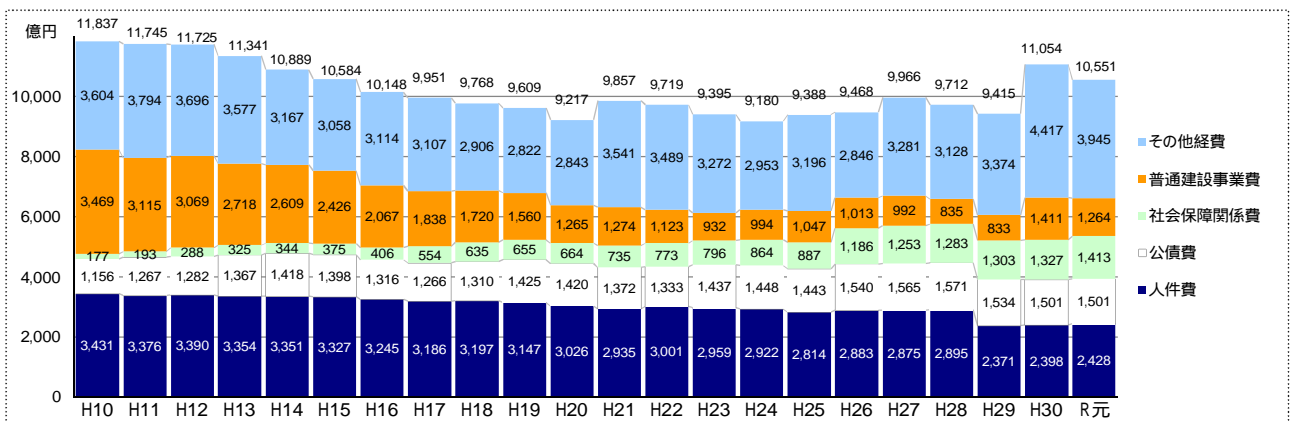
県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳 出

歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。

こうした中、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため、1兆5百億円を超える規模となっている。

- ・ 人件費は、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
- ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続くとともに、社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
- ・ 普通建設事業費は、国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少傾向にあった中、平成30年度は「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,200億円を超える規模となっている。
- ・ その他経費は、平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度は「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援等の実施により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため3,900億円を超える規模となっている。



社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いていましたが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況に直面しています。

県税収入等

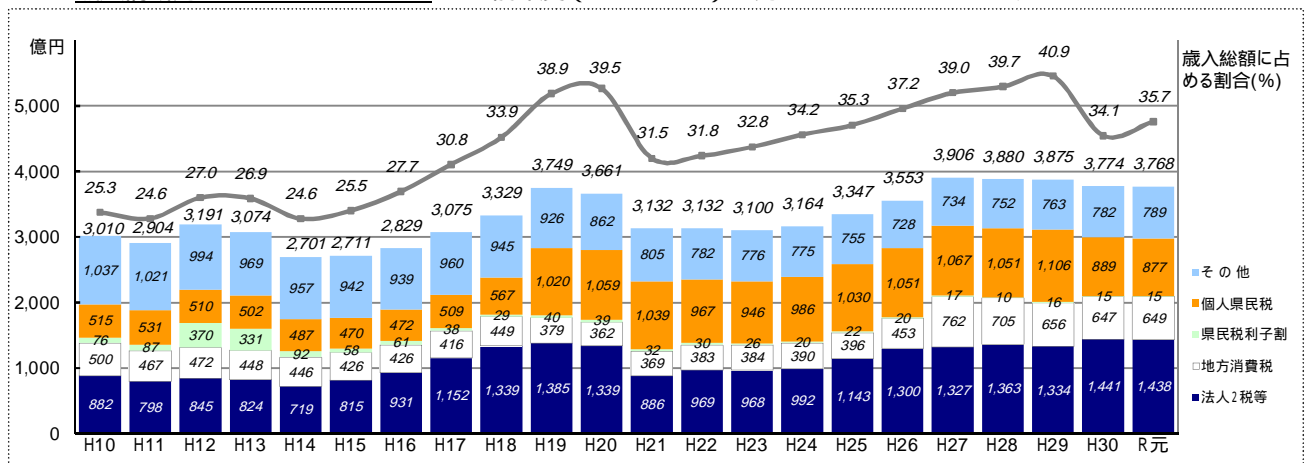
平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。

平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。

なお、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、国庫支出金や県債等が大幅に増加するため、歳入総額に占める割合は大きく低下。

令和元年度税収：3,768億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：35.7% ~ 前年度（34.1%）に比べて1.6ポイント上昇



法人2税等には、地方法人特別譲与税を含む。

義務的経費

人件費のうち、職員給与費等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。

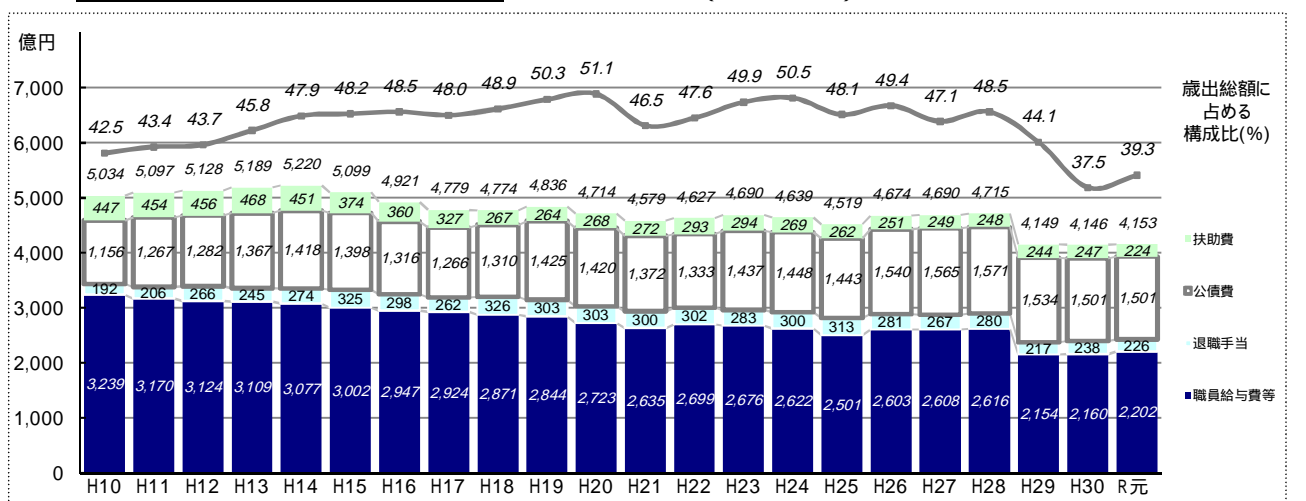
平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与費等は大幅に減少。

なお、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、普通建設事業費等が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は大きく低下。

令和元年度義務的経費：4,153億円

（うち、公債費：1,501億円 ~ 平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：39.3% ~ 平成10年度（42.5%）に比べて3.2ポイントの減少



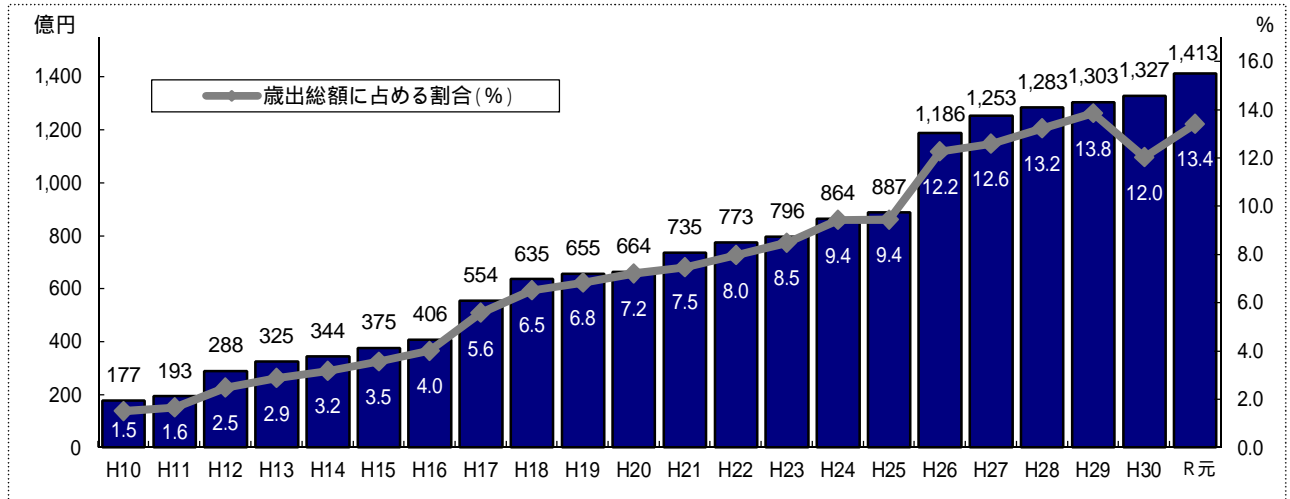
社会保障関係費

高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

なお、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い、普通建設事業費等が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は大きく低下。

令和元年度社会保障関係費：1,413億円 ~平成10年度(177億円)に比べ8.0倍の増加

歳出構成比 : 13.4% ~平成10年度(1.5%)に比べて11.9ポイントの上昇



社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

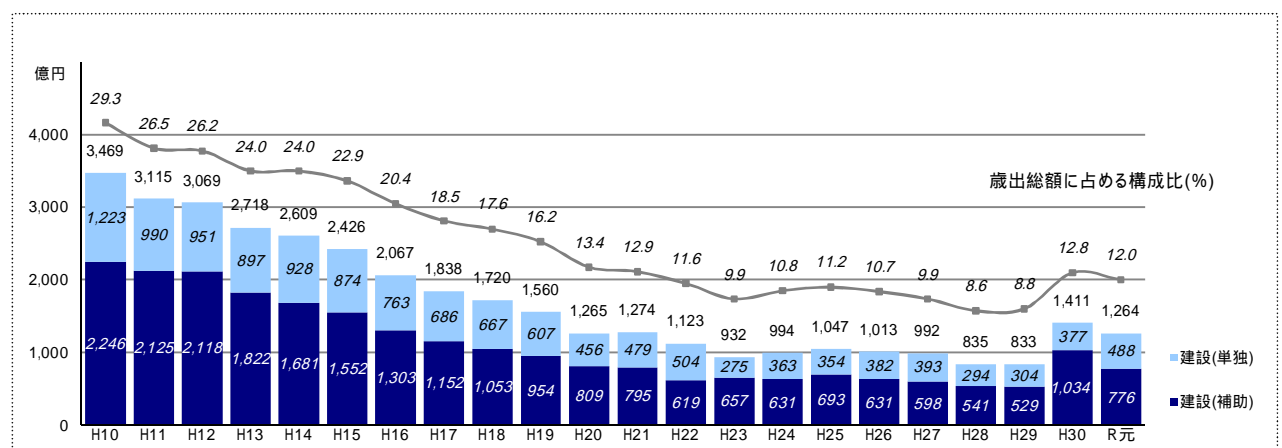
普通建設事業費

過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。

平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことにより1,200億円を超える規模となっている。

令和元年度普通建設事業費：1,264億円 ~平成10年度(3,469億円)に比べ1/3程度の水準

歳出構成比 : 12.0%



県債残高

県債発行額

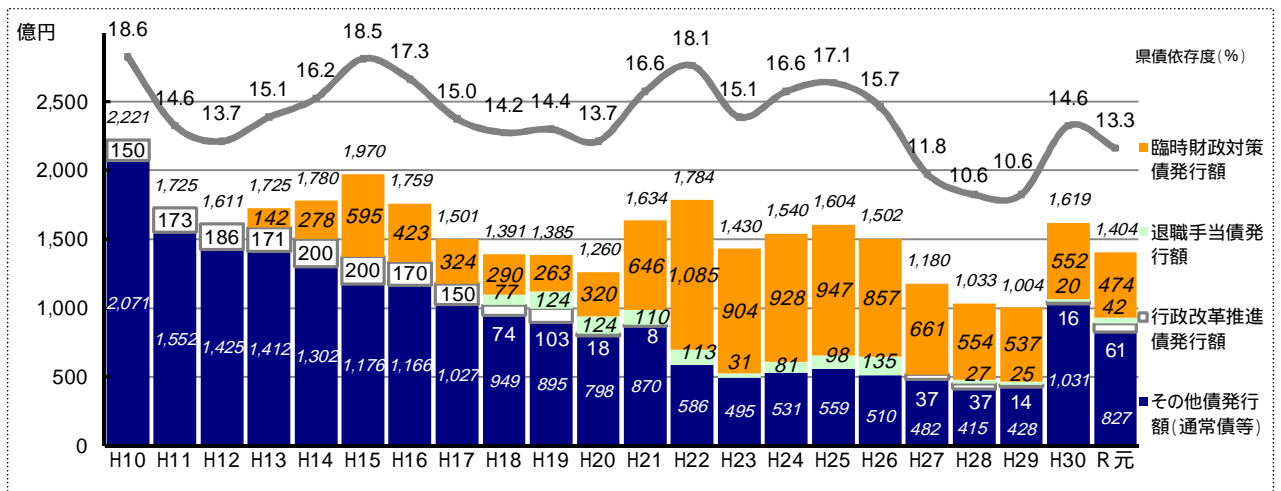
平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、近年は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向。

平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和元年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことにより1,400億円を超える規模となっている。

令和元年度県債発行額：1,404億円 ~平成10年度(2,221億円)に比べ6割程度の水準

(うち通常債発行額：827億円 ~ピークの平成10年度(2,071億円)に比べ2/5に減少)

県債依存度：13.3%



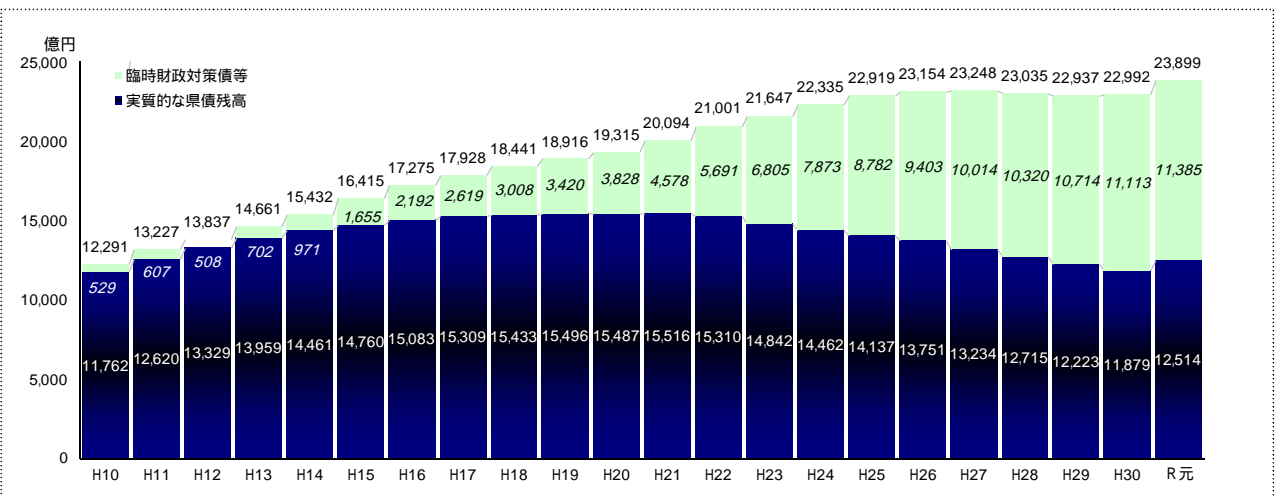
実質的な県債残高

臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向。

令和元年度は、「平成30年7月豪雨災害」からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費を大幅に増額することなどにより、多額の県債を発行することから実質的な県債残高は10年ぶりに増加。

令和元年度末の県債残高見込：2兆3,899億円 ~平成10年度(1兆2,291億円)に比べて1.9倍

実質的な県債残高見込：1兆2,514億円 ~平成30年度末残高見込と比べて635億円増加



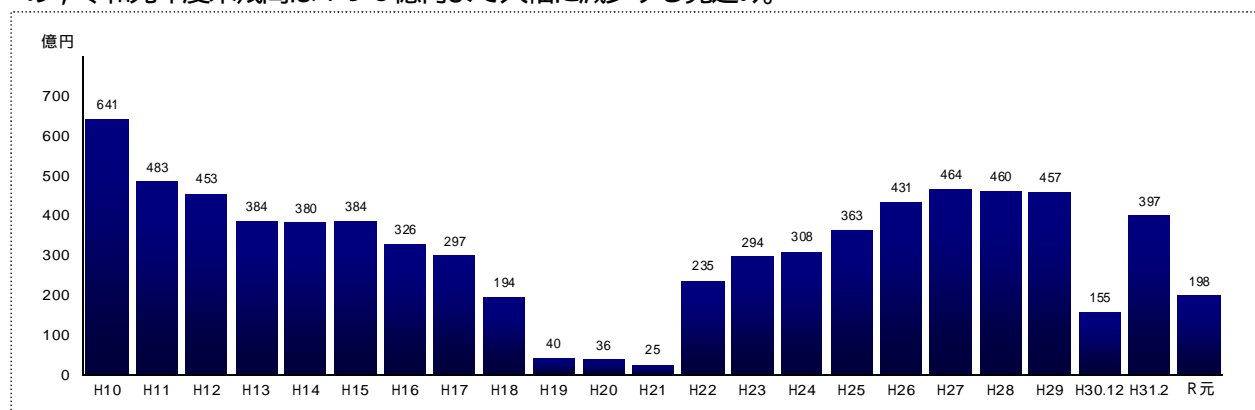
1 数値は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終補正後の見込み、令和元年度は当初予算編成後の見込みとしている。
 2 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税収等により償還しなければならぬ県債残高である。

財源調整的基金残高

財源調整的基金の残高は、平成3年度末（1,932億円）をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込みや、国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な削減などの影響により、平成21年度末にはほぼ底をついたが、財政健全化の計画的な取組などにより、近年は一定の残高を確保し、中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づき、基金の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保している。

平成30年度は、計画的な基金の活用に加え、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い多額の基金を活用したことから、残高は一時的に急減したが、特別交付税の交付や特例的な県債の活用により一定程度回復する見込み。

しかしながら、令和元年度当初予算において、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことなどから、多額の基金を活用するため、令和元年度末残高は198億円まで大幅に減少する見込み。

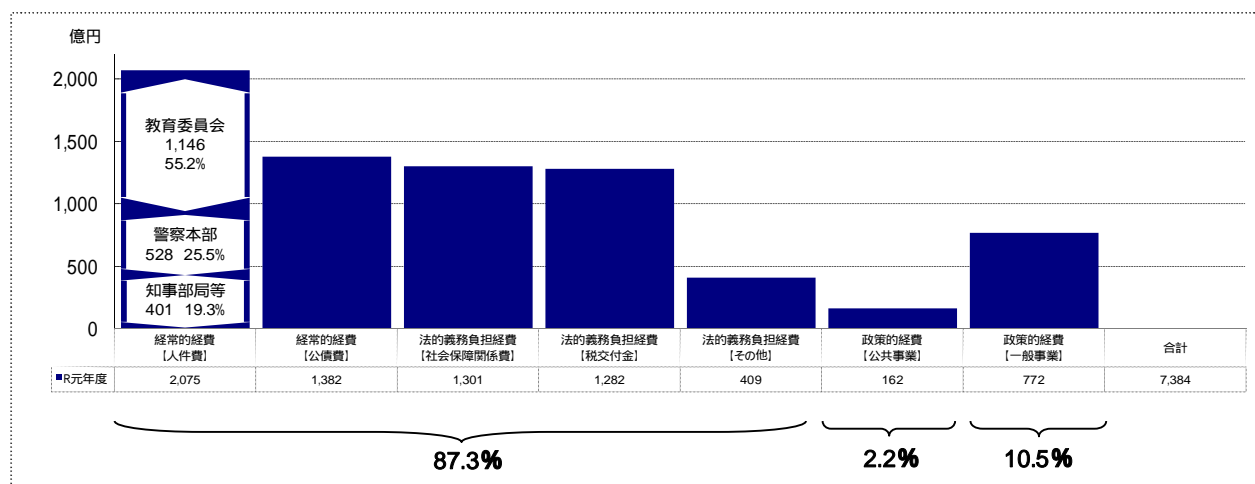


- 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では県政調整基金と減債基金の一部をいう。
- 数値は、年度末（5月末）残高であり、平成29年度までは決算額、「H30.12」は平成30年度12月補正予算時点の見込み、「H31.2」は平成30年度2月補正予算後の見込み、「R元」は当初予算編成時の見込みとしている。

（参考）歳出構造の状況（令和元年度当初予算 一般財源ベース）

令和元年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.3%を占める。

経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.2%、警察本部25.5%、知事部局等19.3%。



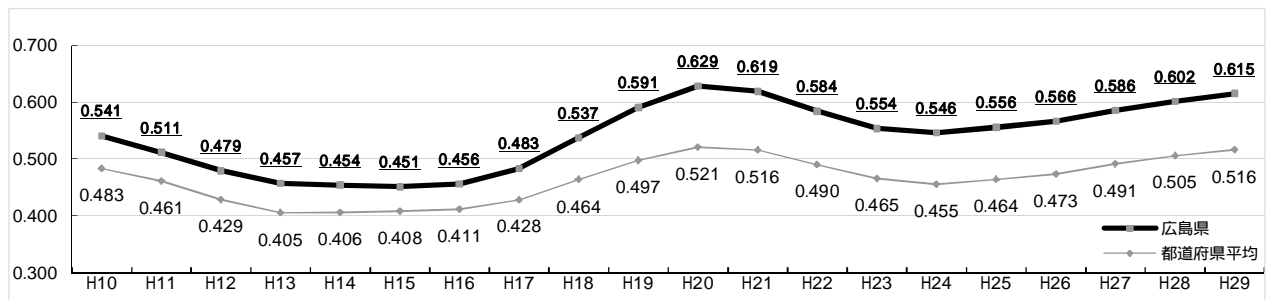
(3) 財政指標

これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然として厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額 / 基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

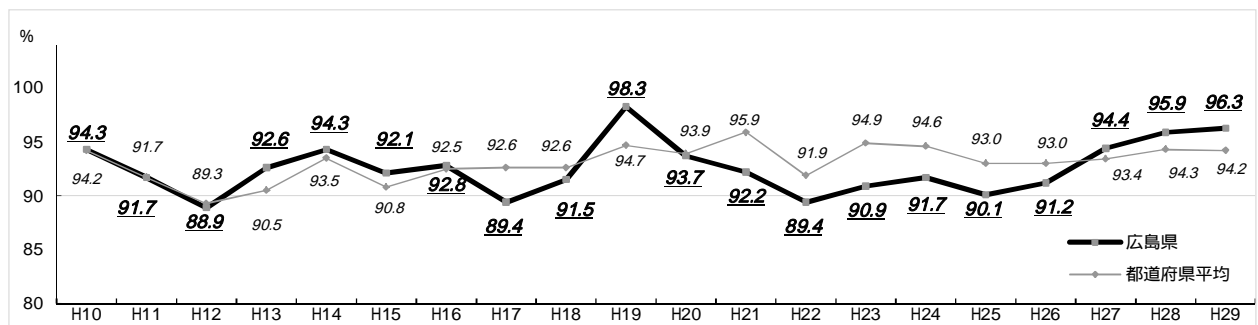
平成29年度の財政力指数は0.615ポイントとなっており、5年連続で上昇。
一貫して全国平均を上回って推移。



経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

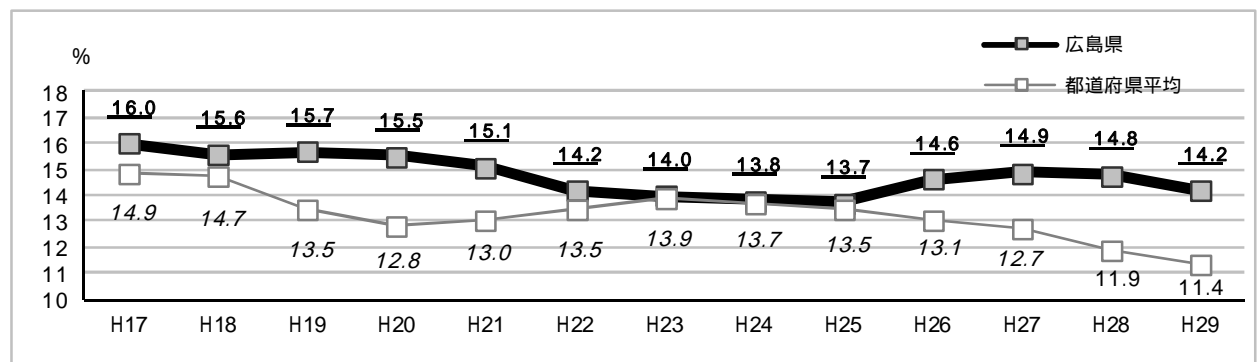
平成29年度の経常収支比率は、96.3%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
平成29年度は、全国平均を2.1ポイント上回る水準。



実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

平成29年度の実質公債費比率は、14.2%となっており、前年度と比べ0.6ポイント低下。
平成29年度は、引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

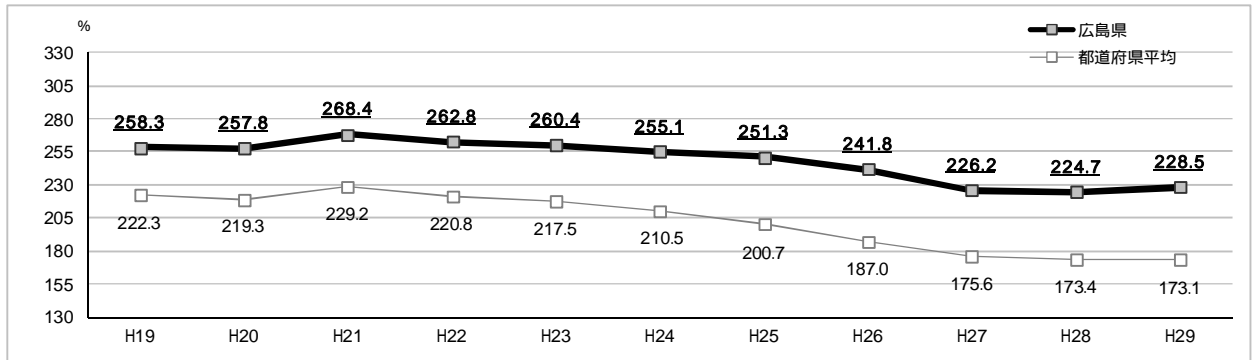


比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準租賦規模に対する比率

平成29年度の将来負担比率は、228.5%となっており、前年度と比べ3.8ポイント上昇。
 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。

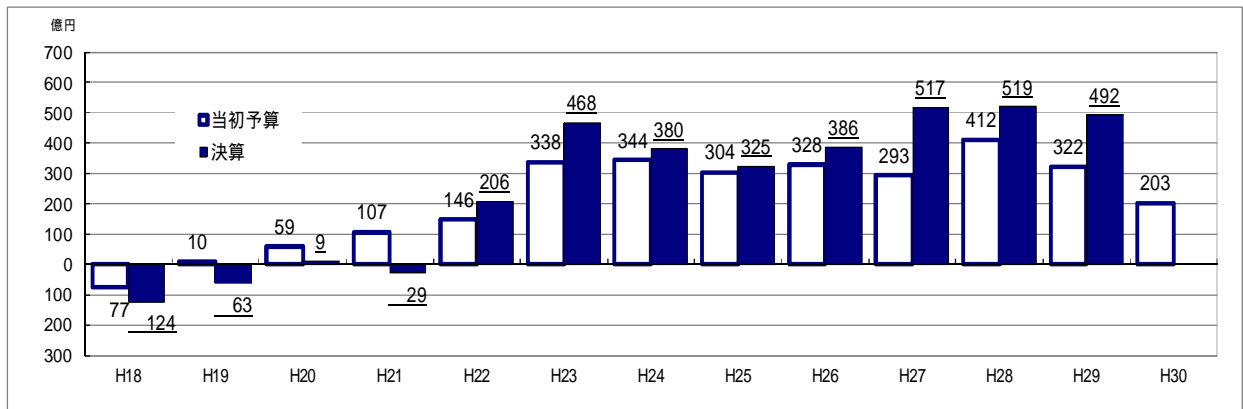


比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時加算対策債などを除く）とのバランス

プライマリーバランスは、当初予算ベースで12年連続の黒字。
 決算ベースでは、平成22年度から平成29年度まで8年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。

平成29年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。

しかしながら、今後も公債費の高止まりや高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	-	-	14.2%	228.5%
平成28年度(参考)	-	-	14.8%	224.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%	-

実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、いずれも低い順から38番目に位置しており、都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.6	25	山形県	12.5
2	島根県	6.2	26	鳥取県	12.6
3	和歌山県	8.7	27	徳島県	12.8
4	沖縄県	9.0	27	鹿児島県	12.8
5	福島県	9.5	29	宮崎県	12.9
6	佐賀県	9.6	30	秋田県	13.0
7	千葉県	9.8	31	富山県	13.2
8	岐阜県	10.0	32	福井県	13.3
8	大分県	10.0	33	青森県	13.4
10	茨城県	10.2	33	静岡県	13.4
11	香川県	10.3	35	石川県	13.5
11	高知県	10.3	36	愛知県	13.6
13	熊本県	10.4	37	山口県	13.8
14	神奈川県	10.5	38	三重県	14.2
14	奈良県	10.5	38	京都府	14.2
16	栃木県	10.6	38	広島県	14.2
17	愛媛県	11.2	41	宮城県	14.5
18	岡山県	11.3	42	新潟県	14.9
19	長野県	11.4	43	山梨県	15.2
20	群馬県	11.5	44	兵庫県	15.3
21	埼玉県	11.7	45	大阪府	17.9
22	福岡県	11.8	46	岩手県	18.2
23	滋賀県	12.3	47	北海道	21.1
23	長崎県	12.3		加重平均	11.4

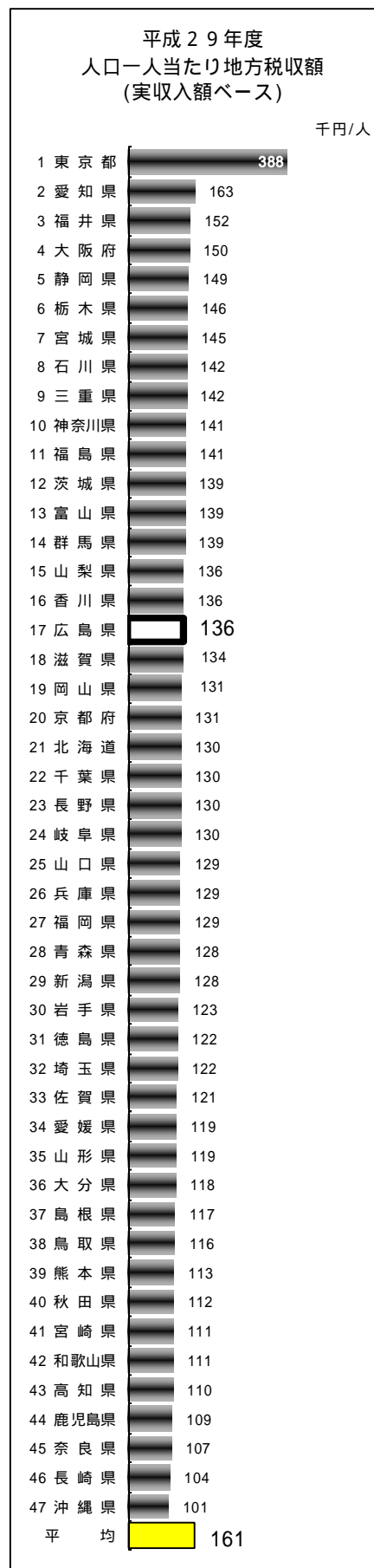
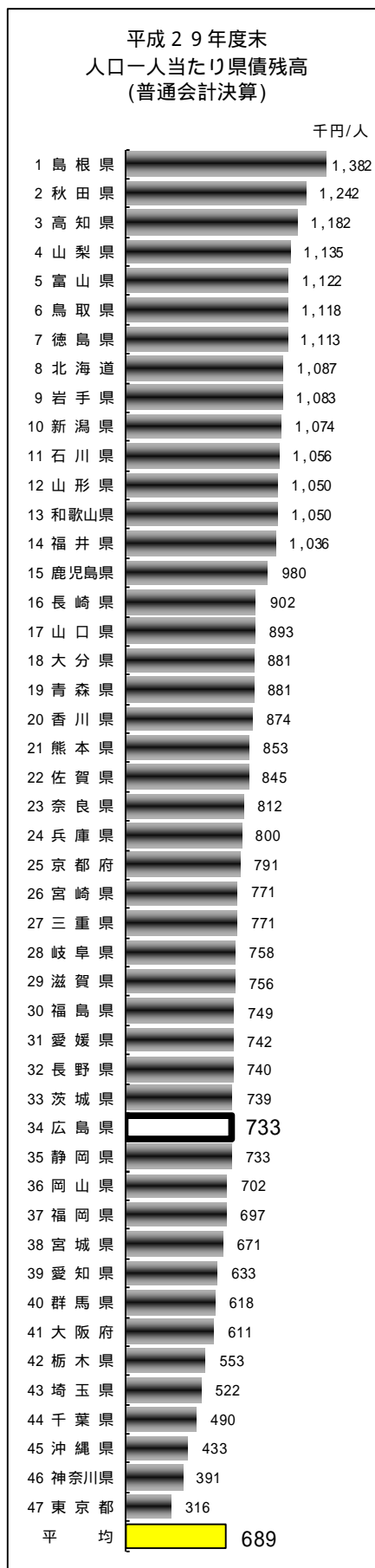
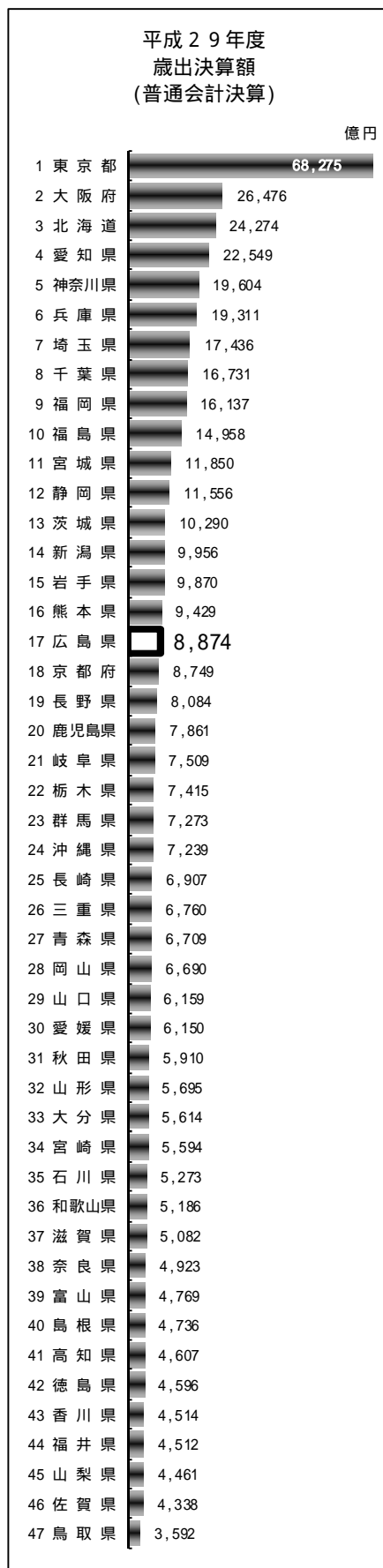
将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	12.5	25	愛知県	193.0
2	沖縄県	47.5	26	長崎県	193.9
3	栃木県	98.4	27	和歌山県	196.0
4	佐賀県	112.2	28	香川県	197.0
5	宮崎県	113.6	29	岐阜県	199.1
6	鳥取県	119.3	30	滋賀県	200.2
7	神奈川県	126.2	31	岡山県	203.1
8	青森県	127.3	32	山梨県	203.6
9	福島県	136.5	33	山口県	206.4
10	愛媛県	149.7	34	茨城県	213.3
11	千葉県	151.3	35	石川県	214.9
12	奈良県	157.6	36	鹿児島県	219.9
13	群馬県	159.4	37	岩手県	224.2
14	大分県	162.0	38	広島県	228.5
15	福井県	169.2	39	山形県	236.6
16	高知県	171.0	40	静岡県	238.4
17	宮城県	171.7	41	秋田県	254.7
18	長野県	172.4	42	富山県	254.9
19	島根県	178.8	43	福岡県	257.8
20	徳島県	181.8	44	京都府	283.1
21	大阪府	183.1	45	新潟県	315.0
22	熊本県	185.0	46	北海道	322.2
23	三重県	189.4	47	兵庫県	335.0
24	埼玉県	191.0		加重平均	173.1

(5) 県勢の状況

本県の平成29年度普通会計歳出決算額(8,874億円)は、全国順位で17位です。

また、一人当たりの県債残高(約73万円)と県税収入(約14万円)の状況は次のとおりです。



3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る。

【計画の概要】

計画期間	平成28年度～令和2年度〔5年間〕
財政運営目標	<p>経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕</p> <p>将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕</p> <p>「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する</p>
財政運営方針	<p>歳出の取組</p> <p>経営資源マネジメントの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る <p>公共事業費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ・人件費の適正管理 ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む <p>債務処理に係る計画的な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、令和元年度から計画的に基金への積立てを実施
	<p>歳入の取組</p> <p>財産の売払い</p> <p>収入未済額の縮減</p> <p>基金の活用</p>
	<p>自立した財政運営に向けた取組</p> <p>「課税自主権」の活用に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 <p>地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施
	<p>財政運営上のリスクへの対応</p> <p>財源調整的基金の残高の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

詳細は、広島県ホームページを参照してください。

「<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>」

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和元年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分。

資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し。

[施策・事業の成果検証]

一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施。

【歳出歳入の着実な取組】

中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなどの人件費の適正管理。
利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、「将来負担比率」や「実質的な県債残高」の財政運営目標の達成は非常に厳しい状況となっている。

このため、令和元年度当初予算においては、財源調整的基金や後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用して予算編成を行ったが、今後は、更なる災害等への対応に備え、将来負担額の縮減などを図り、財政の柔軟性を確保していく。

【債務処理に係る計画的な対応】

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるための基金積立を開始。

(単位:億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	35	54	1	18	4	12	9	14	70	41	77	4	339
土地造成事業会計	-	-	-	-	35	54	1	18	4	12	9	7	8	-	-	-	148
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	62	41	77	4	191
基金への計画的積立額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	9	-	-	-	0	339
年度末基金残高	30	60	90	120	115	91	120	132	158	176	197	192	122	81	4	0	-

詳細は、P.36～37

イ 財政運営目標への取組状況

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき最優先で取り組む「創造的復興による新たな広島県づくり」やチャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイルの実現」を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分などの取組を進めている。

しかしながら、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、実質的な県債残高は10年ぶりに増加し、将来負担比率を含め、財政運営目標の達成は、現時点では非常に厳しい状況となっている。

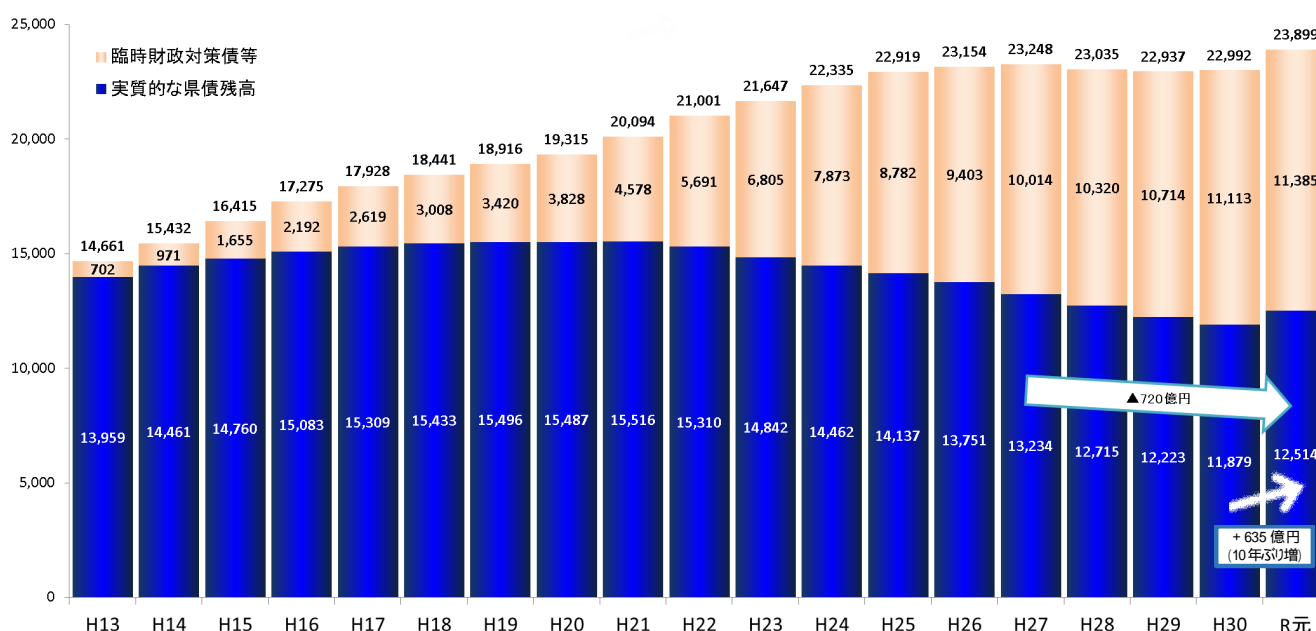
本県の財政状況は、これまでも他県に比べてなお公債費負担が大きく、将来負担比率は全国に比べ高い状況にあったが、更なる将来負担額の増加により、財政状況は一段と悪化している。

財政状況の悪化は、県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって安定して確保していくことに支障をきたしかねない。

このため、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に注力する一方で、財政状況の改善も目指していく必要がある。

財政指標	財政運営目標	R元見込 ²	中期財政運営方針でのR元予定 ³
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	95.4%	91.0%
将来負担比率 〔ストック指標〕	220%程度に抑制する	239.9%	229.5%
実質的な県債残高 ¹	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 720億円	H27年度比 1,474億円

【県債残高の推移】



1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、収支等により償還しなければならない県債残高である。

2 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

3 中期財政運営方針に掲げる財政運営目標(R2)に向けたR元時点での推移見込値である。

4 数値は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終補正予算の見込み、令和元年度は当初予算編成時の見込みとしている。

4 平成30年度下半期の財政状況

平成30年度下半期は、9月補正予算編成後、国の補正予算の活用や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正に係る予算を計上しました。

12月補正

239億41百万円

平成30年7月豪雨による災害に伴い、9月補正予算に引き続き、被災者支援や災害復旧・復興事業などを実施。

また、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などを実施。

(1) 平成30年7月豪雨災害に係る対策 未来に挑戦する産業基盤の創生 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、グループを形成し復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等に対して、施設・設備等の復旧に要する経費を一部助成。 将来に向けた強靱なインフラの創生 被災した河川の改良復旧等の災害関連事業を実施。	[債務168百万円] [基金積立を除く実質事業費] 20,962百万円
(2) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化 希望をかなえるための後押し 教育機会の均等を図るため、経済的理由により進学が困難な生徒に対し、大学等への進学に係る経費の一部を奨学金として給付。 災害に強いまちづくり 児童福祉施設の適切な安全確保を図るため、社会福祉法人等に対してブロック塀等の安全対策工事等に要する経費を一部助成。	[債務318百万円] 200百万円
(3) その他 県人事委員会の勧告を踏まえた給料表の改定等を実施。	1,041百万円

2月補正

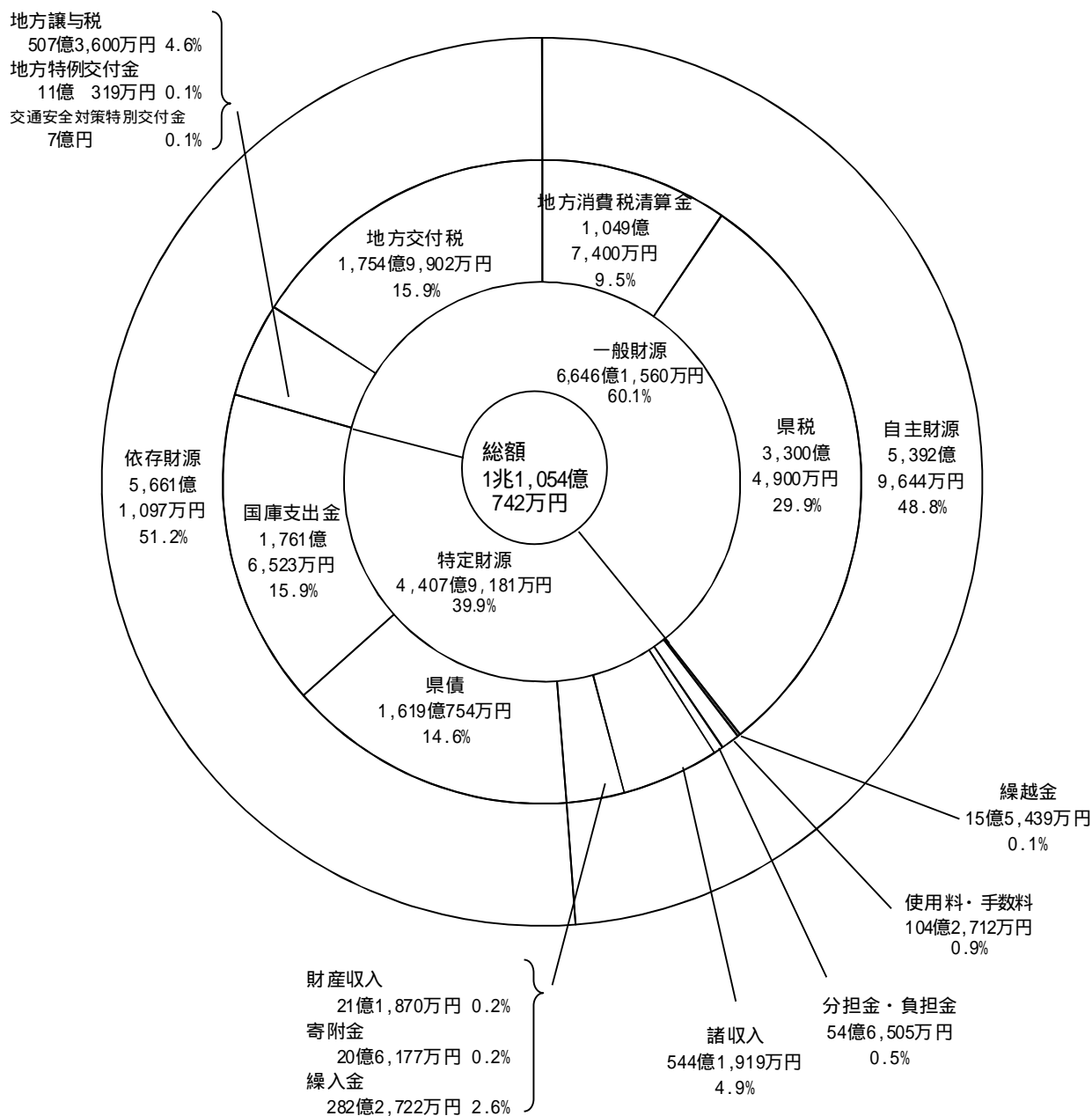
673億34百万円

国の補正予算を活用し、令和元年度当初予算と一体的に、「創造的復興による新たな広島県づくり」や「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組及び事業執行見込み等を踏まえた予算整理を実施。

(1) 創造的復興による新たな広島県づくり 将来に向けた強靱なインフラの創生 災害から県民の生命・財産を守るため、多発する集中豪雨や地震など、いつでもどこで発生するかわからない災害に備えるため、防災・減災対策を加速化。など	5,925百万円
(2) 「欲張りなライフスタイル」の実現 希望をかなえるための後押し 養成機関に在籍し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金・就職準備金の貸付を実施。 ゆとりの創出 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく取組として、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に必要な間伐材生産・路網整備や、収益性の高い畜産経営体の確立に必要な施設整備への支援。 欲張りなライフスタイルを支える環境づくり 社会福祉施設の安全対策等の促進のため、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等や、非常用自家発電設備などの整備に要する経費を補助。	1,010百万円
(3) その他 「社会資本未来プラン」等に基づき、令和元年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進。	769百万円
(4) 決算見込み等に伴う予算整理	75,038百万円

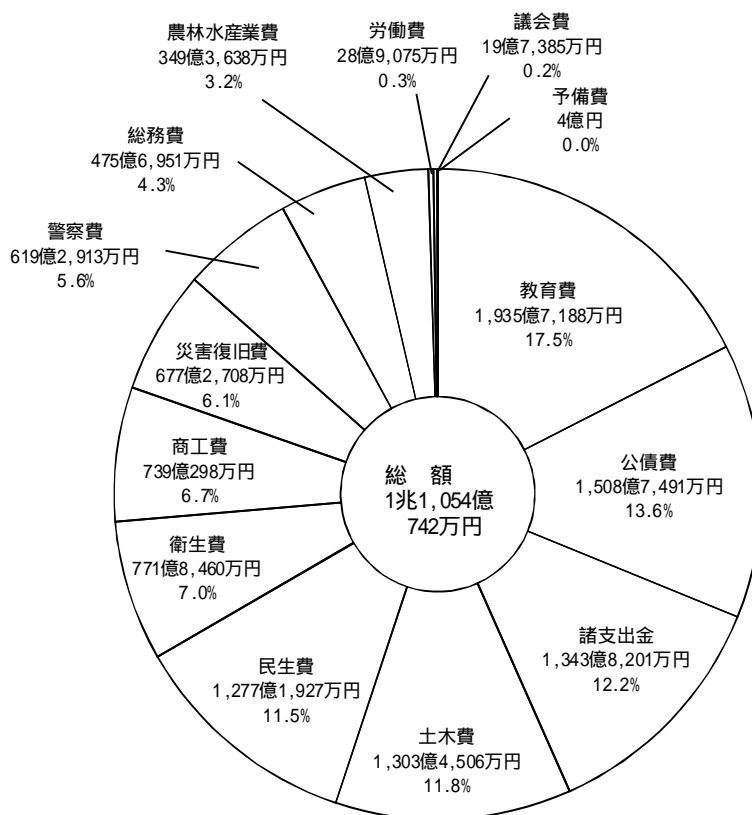
平成30年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

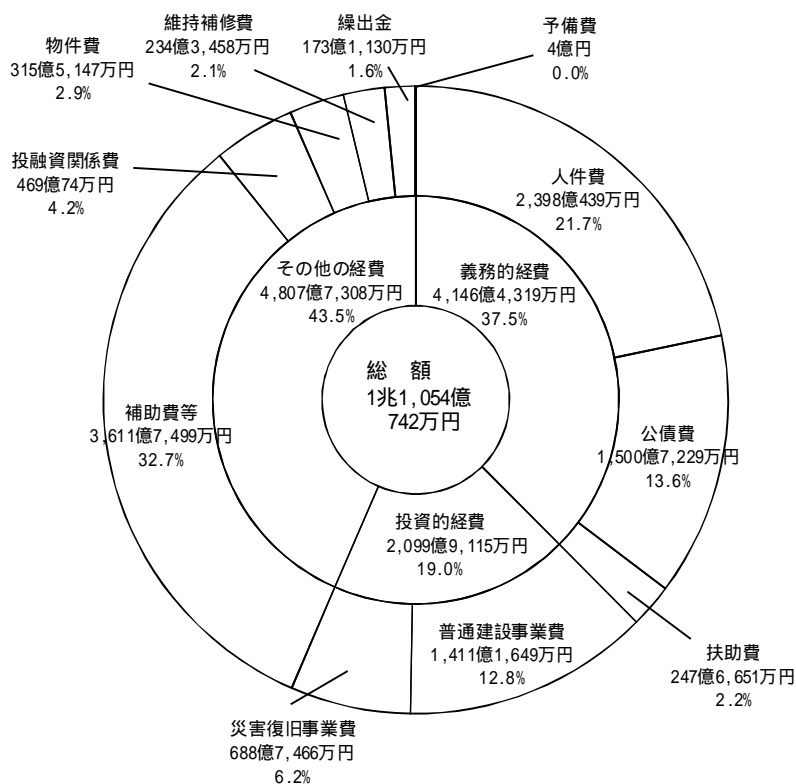


端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



端数処理により、合計が合わない場合がある。

平成30年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和元年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計1,331億8,283万円、特別会計18億5,451万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	546,020	庁舎等整備・補修費	297,605
		総合技術研究所管理運営費	15,559
		技術指導費	100,000
		地籍調査費	121,056
		消防学校費	11,800
民生費	1,577,117	社会福祉施設整備費補助金	955,650
		大規模社会福祉施設整備費	30,372
		こども家庭センター運営費	8,583
		児童施設対策費	58,647
		援護対策費	73,210
		児童福祉施設整備費補助金	450,655
衛生費	264,643	水道施設対策費	28,780
		自然公園等施設整備・維持修繕費	100,276
		廃棄物適正処理推進費	103,413
		医療施設等整備費補助金	32,174
労働費	4,140	高等技術専門学校整備費	4,140
農林水産業費	13,672,554	園芸産地構造改革推進事業費	593,563
		畜産経営改善対策費	316,354
		家畜衛生対策費	298,597
		栽培漁業振興対策事業費	8,500
		漁港維持修繕費	40,600
		漁港改良費	19,000
		漁港改修費	158,300
		漁業集落環境整備費	28,510
		漁港海岸保全施設整備費	67,103
		港整備交付金	339,947
		農業農村整備調査費	81,477
		三川ダム管理費	11,859
		農村基盤整備推進事業費	388,250
		かんがい排水事業費	156,408
		基幹水利施設補修事業費	110,000
		圃場整備事業費	548,523
		農道整備事業費	536,420
		畑地帯総合整備事業費	41,612
		農業集落排水事業費	18,977
		基盤整備促進事業費	285,838
		受託工事費	127,814
		海岸保全施設等維持補修費	48,115
		海岸保全施設整備事業費	105,596
		溜池等整備事業費	748,675
		林道整備事業費	2,250
		育成林整備事業費	403,334
機能回復整備事業費	6,695		
森林居住環境整備事業費	524,152		

項目	金額	事業名	
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	290,969
		治山施設維持修繕費	573,823
		小規模崩壊地復旧事業費	817,701
		山地治山事業費	1,105,248
		水源地域等保安林整備事業費	33,301
		離島振興対策治山事業費	15,750
		災害関連緊急治山事業費	3,952,770
		林地崩壊防止事業費	75,525
		直轄治山事業費負担金	791,000
商工費	29,351,134	中小企業支援対策費	28,638,685
		イノベーション創出促進費	707,464
		計量検定費	4,985
土木費	57,100,537	総合維持修繕費	8,000
		建築物耐震化促進事業費	24,317
		広島高速道路公社出資金・貸付金	1,335,000
		道路改修費	1,855,008
		交通安全施設費（単独）	137,577
		道路災害防除費	2,241,893
		交通安全施設費（補助）	1,120,868
		道路改良費（単独）	2,118,090
		道路改修計画調査費	14,568
		市町交付金（改良）	30,150
		道路改良費（補助）	4,631,784
		道路災害関連事業費	190,000
		河道浚渫費	25,955
		護岸等修繕費	170,492
		市町交付金（河川）	6,000
		河川改良費	655,627
		河川改修費	1,447,555
		都市小河川改修費	35,581
		高潮対策費（河川）	36,200
		河川情報基盤緊急整備事業費	24,000
		河川災害関連事業費	2,950,700
		河川激甚災害対策特別緊急事業費	444,268
		堰堤改良事業費	207,000
		市町土木工事受託費（河川）	49,341
		砂防施設維持修繕費	453,370
		地すべり防止施設維持修繕費	480
		急傾斜地維持修繕費	88,850
		通常砂防費（単独）	115,138
		地すべり対策砂防費（単独）	6,620
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	391,108
		通常砂防費（補助）	1,691,892
		地すべり対策砂防費（補助）	26,320
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	1,599,040
		砂防災害関連事業費	82,175
		特定緊急砂防費	115,300
		砂防関係事業調査費	1,670,063
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	20,600
		緊急砂防費	21,844,290
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	1,590,093

項目	金額	事業名	
		地域防災がけ崩れ対策事業費	2,049,420
		海岸保全施設維持修繕費	17,347
		市町交付金(海岸)	8,000
		高潮対策費(海岸)	97,800
		港湾海岸保全施設費	624,971
		港湾維持修繕費	402,561
		港湾補修費	262,360
		港湾改良費	238,961
		港湾改修費	1,401,337
		港整備交付金事業費	588,000
		都市計画推進費	49,329
		街路事業費(単独)	260,548
		街路事業費(補助)	1,164,349
		公園維持修繕費	37,700
		公園事業費(単独)	9,000
		公園事業費(補助)	142,200
		市町営災害公営住宅受託事業費	80,352
		広島ヘリポート整備費(単独)	203,192
		広島ヘリポート整備費(補助)	7,799
警察費	179,466	警察施設整備費	179,466
教育費	1,367,424	高校教育改革推進事業費	72,896
		教職員公舎管理費	45,295
		広島叡智学園中学校・高等学校整備費	154,426
		三次中学校・高等学校整備費	4,800
		学校改修整備費	770,835
		学校維持修繕費	22,718
		学校改修整備費	92,240
		施設整備費	162,600
		埋蔵文化財保護費	8,209
		文化財保存事業費補助金	4,212
		歴史民俗資料館費	13,543
		体育施設管理費	15,650
災害復旧費	29,119,796	現年発生災害農林水産施設復旧費	173,258
		現年発生災害農業施設復旧費	6,578,531
		現年発生災害林道復旧費	1,503,748
		現年発生災害治山施設復旧費	462,832
		現年発生災害共同利用施設復旧費	56,996
		現年発生災害土木施設復旧費(単独)	264,400
		過年発生災害土木施設復旧費	348,202
		現年発生災害土木施設復旧費(補助)	19,218,779
		現年発生災害公共施設復旧費	28,129
		現年発生災害公園施設復旧費(単独)	93,312
		現年発生災害公園施設復旧費(補助)	210,450
		現年発生災害教育施設復旧費	181,159
合計	133,182,831		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
県営林事業費	124,416	木材生産事業費	124,416
港湾特別整備事業費	526,588	臨海土地造成事業費	372,330
		臨海土地造成事業費	49,895

		上屋建設事業費	104,363
流域下水道事業費	1,097,578	瀬野川処理区	271,162
		芦田川処理区	366,020
		沼田川処理区	389,040
		下水道災害復旧事業費	71,356
県営住宅事業費	105,927	住宅改修費	52,920
		住宅建設費	53,007
合 計	1,854,509		

5 県有財産の状況

平成31年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,731,876.81	57,413.82	3,261,410.78	3,318,824.60
公 用 財 産	943,100.55	16,429.47	554,691.64	571,121.11
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	623,967.95	16,012.36	292,128.10	308,140.46
その他の施設	271,946.17	417.11	174,037.55	174,454.66
公 共 用 財 産	33,641,562.27	40,984.35	2,706,719.14	2,747,703.49
学 校	4,068,019.43	19,328.01	1,238,419.22	1,257,747.23
公 営 住 宅	1,232,721.06	459.30	1,027,143.87	1,027,603.17
公 園	24,325,225.57	16,058.36	56,628.47	72,686.83
その他の施設	4,015,596.21	5,138.68	384,527.58	389,666.26
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,472,945.01	2,100.67	209,871.03	211,971.70
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	165,890.93	433.72	108,509.70	108,943.42
廃川廃道敷地	6,644.61			
そ の 他	3,740,979.88	1,666.95	101,361.33	103,028.28
合 計	54,204,821.82	59,514.49	3,471,281.81	3,530,796.30

物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	206,815,399.58	9.24
山 林	206,815,329.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	207,549,755.21	9.24

基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	27,487,035
減 債 基 金	266,320,540
大 規 模 事 業 基 金	4,957,754
平成30年7月豪雨災害復興基金	2,664,090
県 庁 舎 整 備 基 金	15,569,312
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	0
環 境 保 全 基 金	679,108
み ど り と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,397,508
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	7,254,884
災 害 救 助 基 金	1,641,001
安 心 こ ど も 基 金	1,830,752
地 域 医 療 再 生 基 金	0
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,304,384
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,007,897
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	11,251,587
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,721,476
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	415,327
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	208,226
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	6,780
港 湾 整 備 事 業 基 金	5,229,825
教 育 振 興 基 金	168,097
市 町 振 興 基 金	5,662,201
合 計	367,588,669

不動産・動産等を含む。

有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5,680,457
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
株式会社広島テクノプラザ	800,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
広島地下街開発株式会社	1,500,000
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
福山リサイクル発電株式会社	400,000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100,000
出資証券	797,550
広島県漁業信用基金協会	117,750
広島県農業信用基金協会	412,840
一般社団法人日本養鶏協会	10,000
一般社団法人広島県畜産協会	57,500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6,700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13,050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5,000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4,000,000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4,000,000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800,000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800,000
合 計	11,278,007

出資に関する権利

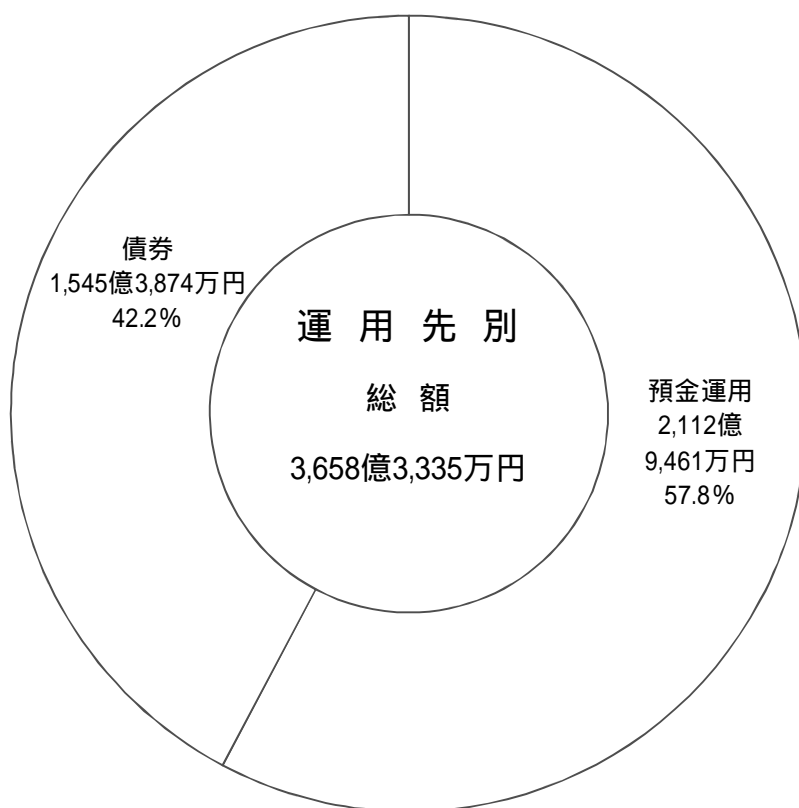
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,497,193
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,656
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	41,403,550
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	159,981
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	161,285,129

基金運用の概要

(平成31年3月31日現在)



6 県債及び一時借入金の状況

県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。

一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成30年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成31年3月末現在(単位:千円)

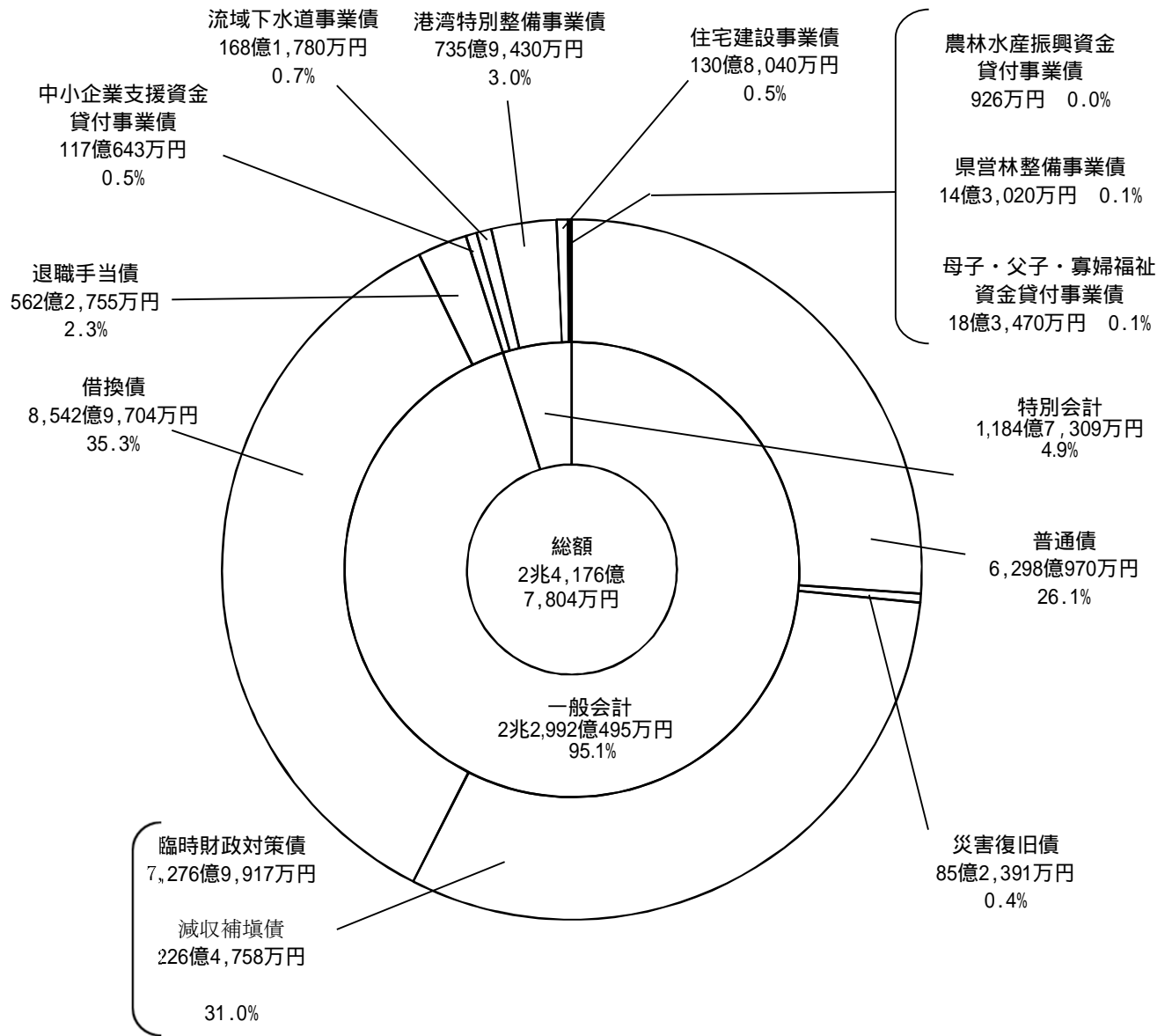
区分	現在高	区分	現在高
一般会計	2,299,204,953	特別会計	118,473,083
(1)普通債	629,809,703	(1)公共用地等取得事業債	0
総務債	9,951,454	(2)母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,834,700
民生債	9,735,057	(3)中小企業支援資金貸付事業債	11,706,434
衛生債	5,246,690	(4)農林水産振興資金貸付事業債	9,258
労働債	224,958	(5)県営林整備事業債	1,430,195
農林水産業債	57,240,250	(6)港湾特別整備事業債	73,594,298
商工債	814,562	通常分	73,594,298
土木債	481,511,861	港湾整備特別会計貸付事業分	0
警察債	12,713,321	(7)流域下水道事業債	16,817,800
教育債	52,371,550	(8)住宅建設事業債	13,080,398
(2)災害復旧債	8,523,901		
土木債	7,761,915		
教育債	114,829		
公共施設債	178,847		
農林水産業債	228,610		
その他	239,700		
(3)減税補てん債	0		
(4)借換債	854,297,046		
(5)臨時財政対策債	727,699,168		
(6)退職手当債	56,227,551		
(7)減収補てん債	22,647,584	合 計	2,417,678,036

借入先別利率別現在高

平成31年3月末現在(単位:千円)

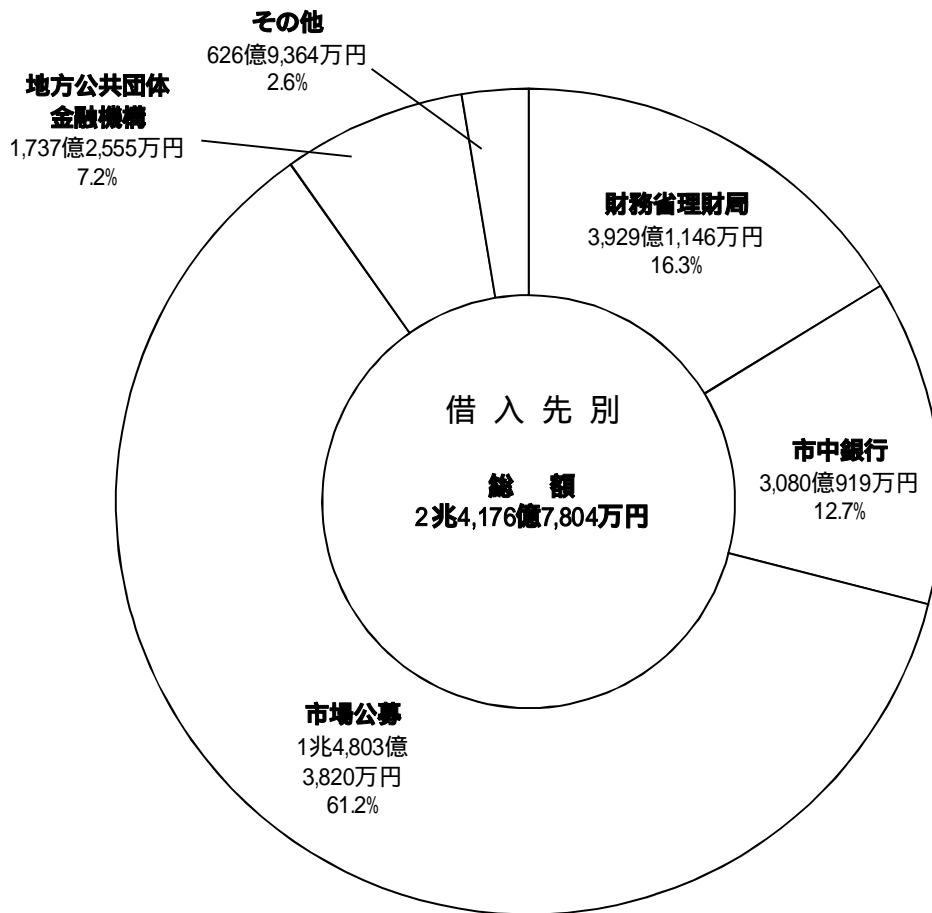
借入先	年 利率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	263,875,825	126,084,984	1,798,797	1,151,854	392,911,460	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	16,362,788	7,579,018	213,420		24,155,226	
地方公共団体金融機構	159,313,230	11,361,402	2,319,427	731,490	173,725,549	
ゆうちょ銀行		7,040,000			7,040,000	
市中銀行	299,512,990	8,496,200			308,009,190	
共済組合	2,884,362				2,884,362	
生命保険会社		10,987,500			10,987,500	
市場公募	1,349,338,200	131,000,000			1,480,338,200	
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,732,255	99,801	763,481	110,897	11,706,434
	農業改良資金貸付金	9,528				9,528
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	32,886				32,886
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	1,834,701				1,834,701
地方道路整備臨時貸付金	4,043,000				4,043,000	
小 計	16,652,370	99,801	763,481	110,897	17,626,549	
計	2,107,939,765	302,648,905	5,095,125	1,994,241	2,417,678,036	

県債の目的別構成



(注)端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注)端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和元年度当初予算において、歳入総額の32.7パーセントを占めています。

平成26年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	302,820	31.7	343,174	34.2	348,072	35.6	345,965	36.5	330,049	29.9	328,483	31.1
分 担 金 及 び 負 担 金	3,546	0.4	3,996	0.4	3,499	0.4	3,412	0.4	5,465	0.5	6,183	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	7,584	0.8	9,152	0.9	10,934	1.1	10,634	1.1	10,427	0.9	10,728	1.0
寄 附 金	20	0.0	30	0.0	47	0.0	95	0.0	2,062	0.2	33	0.0
計	313,970	32.9	356,352	35.5	362,552	37.1	360,106	38.0	348,003	31.5	345,427	32.7

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得対 する負担率 (A/C) (%)
平成18年度	332,924	2,875	8,681,545	115,800	3.8
平成19年度	374,870	2,873	9,157,342	130,480	4.1
平成20年度	366,113	2,869	8,225,722	127,610	4.5
平成21年度	298,629	2,865	7,701,355	104,234	3.9
平成22年度	280,976	2,861	7,871,251	98,209	3.6
平成23年度	275,186	2,856	8,177,348	96,354	3.4
平成24年度	280,410	2,856	7,908,674	98,183	3.5
平成25年度	291,147	2,850	8,124,912	102,157	3.6
平成26年度	302,820	2,847	8,397,148	106,365	3.6
平成27年度	343,174	2,844	8,742,802	120,666	3.9
平成28年度	348,072	2,838	-	122,647	-
平成29年度	345,965	2,830	-	122,249	-
平成30年度	330,049	2,820	-	117,039	-
令和元年度	328,483	2,810	-	116,898	-

注) 1 県税収入は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。
令和元年度は4月1日の推計人口である。

参考 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)(以下「両会計」という。)においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。

これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、339億円の資金不足が生じることが見込まれています。

このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、新たに「広島県土地造成事業等債務処理基金」を創設し、令和元年度から計画的に基金への積立を実施します。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円/年(最終年度9億円),総額339億円

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	35	54	1	18	4	12	9	14	70	41	77	4	339
土地造成事業会計	-	-	-	-	35	54	1	18	4	12	9	7	8	-	-	-	148
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	62	41	77	4	191
基金への計画的積立額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	9	-	-	-	0	339
年度末基金残高	30	60	90	120	115	91	120	132	158	176	197	192	122	81	4	0	-

繰越処理の関係で積立残高値と合算値異なる場合があります。

【両会計の収支見通し】

土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	~	R12	R13
収入	125	68	84	68	41	34	0	0	0	0		0	0
支出	116	81	80	69	11	122	34	65	54	1		8	9
単年度資金収支 = -	10	13	4	1	30	88	33	65	54	1		7	8
前年度繰越金	122	132	119	123	122	152	64	30	35	89		132	140
年度末資金剰余 = +	132	119	123	122	152	64	30	35	89	90		140	148
企業債残高	295	267	278	286	293	204	172	107	54	54		8	0

端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

H29までは決算、H30は決算見込、R元は当初予算、R2以降は一定の条件をもとに試算。

中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、団地ごとに分譲促進につながる効果的な取組を推進する。

また、本郷産業団地(2, 3期)については、三原市や商工労働局と一体となった企業集約を展開することなどで、早期分譲に向けた積極的な取組を行う。

(2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	~	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	~	R25
収入	51	20	70	70	53		15	4	3	3	2	2	30		2
支出	24	47	70	70	49		50	84	66	44	78	6	15		0
単年度収支 = -	27	27	0	0	5		34	80	62	41	77	4	15		1
繰越金	0	28	0	0	0		108	74	7	69	110	186	191		141
実質収支 = +	28	0	0	0	5		74	7	69	110	186	191	175		139
基金残高	52	68	47	22	0		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 + 基金残高 = +	79	68	47	22	5		74	7	69	110	186	191	175		139
臨海債残高	375	363	368	367	375		351	273	213	173	97	93	81		0

端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

H29までは決算、H30は決算見込、R元は当初予算、R2以降は一定の条件をもとに試算。

中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

未分譲地の早期分譲に向けて関係市町と連携を図り、土地ニーズに応じた区画の用途変更の検討等を行うとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

付 表

第 1 表 令和元年度当初予算の対前年度比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 令和元年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 令和元年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 3 0 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 3 0 年度県税の徴収状況

令和元年度当初予算の対前年度比較

第 1 表

(その 1) 一般会計予算 (歳入)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和元年度		平成 30 年度				増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D / B	E / C
県 税	328,483,000	31.1	331,358,000	34.7	330,049,000	29.9	△ 2,875,000	△ 1,566,000	△ 0.9	△ 0.5
地方消費税清算金	105,001,000	10.0	103,761,000	10.9	104,974,000	9.5	1,240,000	27,000	1.2	0.0
地方譲与税	51,930,763	4.9	49,196,000	5.2	50,736,000	4.6	2,734,763	1,194,763	5.6	2.4
地方特例交付金	3,432,157	0.3	941,000	0.1	1,103,187	0.1	2,491,157	2,328,970	264.7	211.1
地方交付税	163,710,000	15.5	156,299,000	16.4	175,499,022	15.9	7,411,000	△ 11,789,022	4.7	△ 6.7
交通安全対策特別交付金	600,000	0.1	700,000	0.1	700,000	0.1	△ 100,000	△ 100,000	△ 14.3	△ 14.3
分担金及び負担金	6,182,955	0.6	5,307,245	0.5	5,465,047	0.5	875,710	717,908	16.5	13.1
使用料及び手数料	10,727,970	1.0	10,609,668	1.1	10,427,119	0.9	118,302	300,851	1.1	2.9
国庫支出金	141,862,129	13.4	91,353,851	9.6	176,165,230	15.9	50,508,278	△ 34,303,101	55.3	△ 19.5
財産収入	4,842,145	0.5	2,111,335	0.2	2,118,702	0.2	2,730,810	2,723,443	129.3	128.5
寄附金	32,722	0.0	17,851	0.0	2,061,774	0.2	14,871	△ 2,029,052	83.3	△ 98.4
繰入金	38,496,398	3.7	32,316,200	3.4	28,227,217	2.6	6,180,198	10,269,181	19.1	36.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	1,554,394	0.1	0	△ 1,554,393	0.0	△ 100.0
諸収入	59,410,460	5.6	51,897,449	5.4	54,419,188	4.9	7,513,011	4,991,272	14.5	9.2
県 債	140,388,300	13.3	118,021,400	12.4	161,907,535	14.6	22,366,900	△ 21,519,235	19.0	△ 13.3
計	1,055,100,000	100.0	953,890,000	100.0	1,105,407,415	100.0	101,210,000	△ 50,307,415	10.6	△ 4.6

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和元年度		平成30年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
議 会 費	2,057,121	0.2	2,027,447	0.2	1,973,852	0.2	29,674	83,269	1.5	4.2
総 務 費	56,891,848	5.4	45,506,210	4.8	47,569,511	4.3	11,385,638	9,322,337	25.0	19.6
民 生 費	130,110,801	12.3	122,983,851	12.9	127,719,267	11.5	7,126,950	2,391,534	5.8	1.9
衛 生 費	81,598,036	7.7	80,066,998	8.4	77,184,603	7.0	1,531,038	4,413,433	1.9	5.7
労 働 費	3,356,709	0.3	3,231,653	0.4	2,890,749	0.3	125,056	465,960	3.9	16.1
農 林 水 産 業 費	27,960,066	2.7	26,076,276	2.7	34,936,384	3.2	1,883,790 △	6,976,318	7.2 △	20.0
商 工 費	55,650,601	5.3	45,761,931	4.8	73,902,983	6.7	9,888,670 △	18,252,382	21.6 △	24.7
土 木 費	100,977,869	9.6	76,173,307	8.0	130,345,062	11.8	24,804,562 △	29,367,193	32.6 △	22.5
警 察 費	63,374,851	6.0	62,125,294	6.5	61,929,127	5.6	1,249,557	1,445,724	2.0	2.3
教 育 費	197,371,978	18.7	196,801,095	20.6	193,571,884	17.5	570,883	3,800,094	0.3	2.0
災 害 復 旧 費	56,109,697	5.3	6,352,144	0.7	67,727,081	6.1	49,757,553 △	11,617,384	783.3 △	17.2
公 債 費	151,014,393	14.3	152,848,788	16.0	150,874,906	13.6 △	1,834,395	139,487 △	1.2	0.1
諸 支 出 金	128,226,030	12.2	133,535,006	14.0	134,382,006	12.2 △	5,308,976 △	6,155,976 △	4.0 △	4.6
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	1,055,100,000	100.0	953,890,000	100.0	1,105,407,415	100.0	101,210,000 △	50,307,415	10.6 △	4.6

(その3) 特別会計

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和元年度	平成30年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D / B	E / C
証 紙 等	4,370,780	5,392,418	5,194,122	△ 1,021,638	△ 823,342	△ 18.9	△ 15.9
管 理 事 務 費	577,908	534,582	534,582	43,326	43,326	8.1	8.1
公 債 管 理	279,424,995	312,631,004	310,731,663	△ 33,206,009	△ 31,306,668	△ 10.6	△ 10.1
母子・父子・寡婦福祉資金	544,406	423,130	423,130	121,276	121,276	28.7	28.7
国民健康保険事業費	244,258,286	254,877,617	255,781,862	△ 10,619,331	△ 11,523,576	△ 4.2	△ 4.5
中小企業支援資金	1,145,905	1,853,775	7,941,352	△ 707,870	△ 6,795,447	△ 38.2	△ 85.6
農林水産振興資金	14,415	16,777	9,759	△ 2,362	4,656	△ 14.1	47.7
県営林事業費	591,842	638,834	663,687	△ 46,992	△ 71,845	△ 7.4	△ 10.8
港湾特別整備事業費	13,193,971	15,353,893	15,809,940	△ 2,159,922	△ 2,615,969	△ 14.1	△ 16.5
流域下水道事業費	—	8,537,789	9,149,443	△ 8,537,789	△ 9,149,443	皆減	皆減
県営住宅事業費	5,039,675	4,791,010	4,686,671	248,665	353,004	5.2	7.5
高等学校等奨学金	262,629	414,600	439,452	△ 151,971	△ 176,823	△ 36.7	△ 40.2
計	549,424,812	605,465,429	611,365,663	△ 56,040,617	△ 61,940,851	△ 9.3	△ 10.1

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

区 分		年 度											
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
広 島 県	財 政 規 模	902,757	956,602	945,113	912,066	887,501	908,964	909,885	930,253	911,114	887,433	1,055,502	1,001,078
	指 数	96.1	101.9	100.6	97.1	94.5	96.8	96.9	99.1	97.0	94.5	112.4	106.6
	対前年度比	96.1	106.0	98.8	96.5	97.3	102.4	100.1	102.2	97.9	97.4	118.9	94.8
	県 民 所 得	8,225,722	7,701,355	7,871,251	8,177,348	7,908,674	8,124,912	8,397,148	8,742,802	—	—	—	—
	指 数	89.8	84.1	86.0	89.3	86.4	88.7	91.7	95.5	—	—	—	—
	対前年度比	89.8	93.6	102.2	103.9	96.7	102.7	103.4	104.1	—	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	47,348,951	50,245,294	49,059,536	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	—	—
	指 数	99.7	105.8	103.3	107.3	104.2	105.4	105.7	106.8	105.7	104.1	—	—
	対前年度比	99.7	106.1	97.6	103.9	97.1	101.2	100.3	101.0	99.0	98.5	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「平成27年度広島県県民経済計算結果」によるものである。
 3 指数は、平成19年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円, 構成比 %)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
県 税 ①	366, 113, 416 (39. 5)	298, 629, 315 (30. 0)	280, 976, 235 (28. 6)	275, 185, 982 (29. 1)	280, 410, 269 (30. 3)	280, 114, 017 (29. 9)	302, 820, 323 (31. 7)	343, 173, 757 (34. 2)	348, 071, 867 (35. 6)	345, 965, 283 (36. 5)	330, 049, 000 (29. 9)	328, 483, 000 (31. 1)
地方消費税清算金 ②	52, 693, 851 (5. 7)	55, 493, 355 (5. 6)	55, 439, 300 (5. 6)	55, 142, 447 (5. 8)	55, 087, 383 (5. 9)	54, 639, 362 (5. 8)	66, 195, 172 (6. 9)	111, 432, 484 (11. 1)	100, 131, 002 (10. 2)	103, 413, 245 (10. 9)	104, 974, 000 (9. 5)	105, 001, 000 (10. 0)
地方譲与税 ③	3, 868, 766 (0. 4)	18, 623, 903 (1. 9)	36, 359, 456 (3. 7)	38, 622, 567 (4. 1)	39, 792, 355 (4. 3)	47, 230, 090 (5. 0)	55, 971, 474 (5. 8)	51, 177, 509 (5. 1)	43, 547, 695 (4. 5)	45, 016, 271 (4. 7)	50, 736, 000 (4. 6)	51, 930, 763 (4. 9)
地方特例交付金 ④	5, 282, 650 (0. 6)	3, 821, 679 (0. 4)	3, 326, 144 (0. 3)	2, 846, 458 (0. 3)	1, 048, 019 (0. 1)	1, 068, 693 (0. 1)	1, 011, 007 (0. 1)	1, 043, 372 (0. 1)	1, 092, 792 (0. 1)	940, 708 (0. 1)	1, 103, 187 (0. 1)	3, 432, 157 (0. 3)
地方交付税 ⑤	168, 815, 000 (18. 2)	184, 773, 013 (18. 7)	193, 158, 183 (19. 7)	195, 872, 781 (20. 8)	192, 373, 639 (20. 8)	186, 758, 198 (20. 0)	186, 563, 390 (19. 5)	183, 962, 203 (18. 3)	187, 174, 176 (19. 1)	171, 564, 969 (18. 1)	175, 499, 022 (15. 9)	163, 710, 000 (15. 5)
交通安全対策特別交付金 ⑥	847, 609 (0. 1)	844, 204 (0. 1)	805, 710 (0. 1)	781, 804 (0. 1)	761, 815 (0. 1)	728, 813 (0. 1)	646, 256 (0. 1)	688, 576 (0. 1)	639, 917 (0. 1)	591, 654 (0. 1)	700, 000 (0. 1)	600, 000 (0. 1)
分担金・負担金 ⑦	6, 415, 338 (0. 7)	5, 842, 092 (0. 7)	5, 487, 270 (0. 7)	4, 472, 522 (0. 6)	3, 953, 455 (0. 4)	3, 502, 133 (0. 4)	3, 546, 481 (0. 4)	3, 996, 325 (0. 4)	3, 499, 168 (0. 4)	3, 412, 254 (0. 4)	5, 465, 047 (0. 5)	6, 182, 955 (0. 6)
使用料・手数料 ⑧	10, 395, 300 (1. 1)	10, 832, 311 (1. 1)	6, 032, 489 (0. 6)	6, 000, 488 (0. 6)	5, 770, 319 (0. 6)	5, 665, 214 (0. 6)	7, 583, 956 (0. 8)	9, 152, 197 (0. 9)	10, 934, 119 (1. 1)	10, 633, 861 (1. 1)	10, 427, 119 (0. 9)	10, 727, 970 (1. 0)
国庫支出金 ⑨	122, 913, 643 (13. 3)	181, 305, 141 (18. 2)	134, 875, 801 (13. 7)	122, 917, 670 (13. 0)	111, 736, 160 (12. 1)	119, 792, 760 (12. 8)	103, 098, 999 (10. 8)	107, 317, 248 (10. 7)	103, 088, 324 (10. 5)	93, 823, 946 (9. 9)	176, 165, 230 (15. 9)	141, 862, 129 (13. 4)
財産収入 ⑩	3, 765, 283 (0. 4)	2, 527, 611 (0. 3)	2, 470, 476 (0. 3)	3, 234, 538 (0. 3)	4, 304, 932 (0. 5)	2, 634, 339 (0. 3)	3, 857, 558 (0. 4)	2, 737, 788 (0. 3)	1, 781, 100 (0. 2)	2, 079, 449 (0. 2)	2, 118, 702 (0. 2)	4, 842, 145 (0. 5)
寄附金 ⑪	9, 447 (0. 0)	15, 199 (0. 0)	21, 990 (0. 0)	21, 299 (0. 0)	10, 763 (0. 0)	48, 455 (0. 0)	20, 236 (0. 0)	30, 350 (0. 0)	47, 007 (0. 0)	95, 413 (0. 0)	2, 061, 774 (0. 2)	32, 722 (0. 0)
繰入金 ⑫	17, 110, 472 (1. 8)	27, 235, 506 (2. 7)	39, 103, 871 (4. 0)	42, 380, 754 (4. 5)	29, 207, 956 (3. 1)	21, 184, 781 (2. 3)	20, 645, 393 (2. 2)	14, 232, 628 (1. 4)	21, 431, 319 (2. 2)	20, 367, 003 (2. 2)	28, 227, 217 (2. 6)	38, 496, 398 (3. 7)
繰越金 ⑬	3, 663, 167 (0. 4)	4, 210, 895 (0. 4)	8, 521, 341 (0. 9)	11, 901, 619 (1. 3)	5, 316, 425 (0. 6)	8, 101, 714 (0. 9)	8, 384, 067 (0. 9)	8, 882, 897 (0. 9)	6, 307, 239 (0. 6)	6, 403, 422 (0. 7)	1, 554, 394 (0. 1)	1 (0. 0)
諸収入 ⑭	38, 056, 474 (4. 1)	36, 649, 409 (3. 7)	38, 764, 094 (3. 9)	42, 408, 843 (4. 5)	42, 323, 958 (4. 6)	44, 177, 470 (4. 7)	45, 122, 756 (4. 7)	47, 076, 585 (4. 7)	46, 508, 510 (4. 8)	42, 516, 441 (4. 5)	54, 419, 188 (4. 9)	59, 410, 460 (5. 6)
県 債 ⑮	126, 002, 100 (13. 6)	163, 427, 900 (16. 4)	178, 443, 023 (18. 1)	143, 013, 124 (15. 1)	154, 009, 693 (16. 6)	160, 413, 122 (17. 1)	150, 217, 179 (15. 7)	118, 016, 117 (11. 8)	103, 322, 990 (10. 6)	100, 395, 297 (10. 6)	161, 907, 535 (14. 6)	140, 388, 300 (13. 3)
計	925, 952, 516 (100. 0)	994, 231, 533 (100. 0)	983, 785, 383 (100. 0)	944, 802, 896 (100. 0)	926, 107, 141 (100. 0)	936, 059, 161 (100. 0)	955, 684, 247 (100. 0)	1, 002, 920, 036 (100. 0)	977, 577, 225 (100. 0)	947, 219, 216 (100. 0)	1, 105, 407, 415 (100. 0)	1, 055, 100, 000 (100. 0)
一般財源 ①～⑥ ⑬	601, 284, 459 (64. 9)	566, 396, 364 (57. 0)	578, 586, 369 (58. 8)	580, 353, 658 (61. 4)	574, 789, 905 (62. 1)	578, 640, 887 (61. 8)	621, 591, 689 (65. 0)	700, 360, 798 (69. 8)	686, 964, 688 (70. 3)	673, 895, 552 (71. 1)	664, 615, 603 (60. 1)	653, 156, 921 (61. 9)
特定財源 ⑦～⑫ ⑭⑮	324, 668, 057 (35. 1)	427, 835, 169 (43. 0)	405, 199, 014 (41. 2)	364, 449, 238 (38. 6)	351, 317, 236 (37. 9)	357, 418, 274 (38. 2)	334, 092, 558 (35. 0)	302, 559, 238 (30. 2)	290, 612, 537 (29. 7)	273, 323, 664 (28. 9)	440, 791, 812 (39. 9)	401, 943, 079 (38. 1)
自主財源 ① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	498, 222, 748 (53. 8)	441, 435, 693 (44. 4)	436, 817, 066 (44. 4)	440, 748, 492 (46. 6)	426, 385, 460 (46. 0)	420, 067, 485 (44. 9)	458, 175, 942 (47. 9)	540, 715, 011 (53. 9)	538, 711, 331 (55. 1)	534, 886, 371 (56. 5)	539, 296, 441 (48. 8)	553, 176, 651 (52. 4)
依存財源 ③～⑥ ⑨ ⑮	427, 729, 768 (46. 2)	552, 795, 840 (55. 6)	546, 968, 317 (55. 6)	504, 054, 404 (53. 4)	499, 721, 681 (54. 0)	515, 991, 676 (55. 1)	497, 508, 305 (52. 1)	462, 205, 025 (46. 1)	438, 865, 894 (44. 9)	412, 332, 845 (43. 5)	566, 110, 974 (51. 2)	501, 923, 349 (47. 6)

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 平成29年度までは決算額, 平成30年度は最終予算額, 令和元年度は当初予算額である。

令和元年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,057,121	0	0	0	0	0	0	5,941	0	2,051,180
総 務 費	56,891,848	716,603	364,126	2,318,613	373,050	8,850	804,132	1,857,154	5,936,200	44,513,120
民 生 費	130,110,801	55,694	47,949	6,145,076	15,667	5,000	3,513,584	800,997	1,255,700	118,271,134
衛 生 費	81,598,036	961	297,218	19,658,574	145,182	17,576	4,015,286	1,553,848	215,600	55,693,791
労 働 費	3,356,709	0	33,020	1,295,048	675	0	0	389,632	88,500	1,549,834
農 林 水 産 業 費	27,960,066	1,052,681	50,519	9,295,910	31,831	0	1,300,173	1,250,857	4,391,300	10,586,795
商 工 費	55,650,601	10,478	42,154	1,166,774	35,573	1,296	16,197	40,192,929	165,400	14,019,800
土 木 費	100,977,869	3,306,172	424,126	22,302,906	0	0	45,000	2,272,554	50,731,900	21,895,211
警 察 費	63,374,851	0	3,354,427	1,044,350	10,185	0	0	886,882	1,896,200	56,182,807
教 育 費	197,371,978	0	4,795,636	34,968,924	194,166	0	135,935	1,855,243	11,129,300	144,292,774
災 害 復 旧 費	56,109,697	0	0	39,342,612	0	0	0	0	15,091,700	1,675,385
公 債 費	151,014,393	0	0	0	3,751	0	8,303,110	3,644,018	0	139,063,514
諸 支 出 金	128,226,030	0	0	0	0	0	0	0	0	128,226,030
予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	1,055,100,000	5,142,589	9,409,175	137,538,787	810,080	32,722	18,133,417	54,710,055	90,901,800	738,421,375

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

令和元年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分		当初予算額	財 源 内 訳								
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源
義務的経費	人 件 費	242,780,000	806,704	4,776,678	23,549,477	495	0	82,112	1,912,409	4,200,000	207,452,125
	扶 助 費	22,390,407	16,146	6,533	15,496,943	0	0	277,373	2,017	0	6,591,395
	公 債 費	150,129,393	0	0	0	3,751	0	8,300,000	3,644,018	0	138,181,624
	計	415,299,800	822,850	4,783,211	39,046,420	4,246	0	8,659,485	5,558,444	4,200,000	352,225,144
投資的経費	普通建設事業費	126,418,808	4,068,902	8,269	32,598,286	114,428	0	3,444,262	2,612,433	65,128,100	18,444,128
	災害復旧事業費	56,109,697	0	0	39,342,612	0	0	0	0	15,091,700	1,675,385
	計	182,528,505	4,068,902	8,269	71,940,898	114,428	0	3,444,262	2,612,433	80,219,800	20,119,513
その他の経費	物 件 費	33,057,287	104,735	4,458,331	2,993,682	288,348	8,850	1,017,941	2,690,289	13,600	21,481,511
	補 助 費 等	341,827,645	52,852	87,115	21,258,971	13,514	6,296	4,793,868	2,858,411	101,600	312,655,018
	維 持 補 修 費	12,022,693	93,250	71,919	64,272	148,860	0	9,061	160,109	2,973,300	8,501,922
	積 立 金	10,029,177	0	330	2,234,544	239,959	17,576	0	6,259	0	7,530,509
	他 投資及び出資金	3,876,059	0	0	0	0	0	0	0	3,393,100	482,959
	貸 付 金	41,206,856	0	0	0	0	0	208,800	40,824,110	400	173,546
	繰 出 金	14,851,978	0	0	0	725	0	0	0	0	14,851,253
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	457,271,695	250,837	4,617,695	26,551,469	691,406	32,722	6,029,670	46,539,178	6,482,000	366,076,718	
合 計	1,055,100,000	5,142,589	9,409,175	137,538,787	810,080	32,722	18,133,417	54,710,055	90,901,800	738,421,375	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
義務的経費	人件費	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	239,804,390 (21.7)	242,780,000 (23.0)	
	扶助費	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,766,513 (2.2)	22,390,407 (2.1)	
	公債費	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	150,072,285 (13.6)	150,129,393 (14.2)	
	計	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	414,643,188 (37.5)	415,299,800 (39.3)	
投資的経費	普通建設事業費	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	141,116,491 (12.8)	126,418,808 (12.0)	
	災害復旧事業費	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	68,874,659 (6.2)	56,109,697 (5.3)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	209,991,150 (19.0)	182,528,505 (17.3)	
その他の経費	物件費	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	31,551,470 (2.9)	33,057,287 (3.1)	
	補助費等	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	361,174,987 (32.7)	341,827,645 (32.4)	
	維持補修費	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	23,434,577 (2.1)	12,022,693 (1.2)	
	積立金	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,335,182 (1.1)	10,029,177 (1.0)	
	投資及び出資金	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	921,708 (0.1)	3,876,059 (0.4)	
	貸付金	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	33,643,850 (3.0)	41,206,856 (3.9)	
	繰出金	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	17,311,303 (1.6)	14,851,978 (1.4)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	480,773,077 (43.5)	457,271,695 (43.4)	
合計	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	1,105,407,415 (100.0)	1,055,100,000 (100.0)		

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成29年度までは決算額，平成30年度は最終予算額，令和元年度は当初予算額である。

平成30年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

平成31年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	331,358,000	0	△ 1,309,000	0	330,049,000	164,900,746	148,891,477	313,792,223	95.1
地方消費税清算金	103,761,000	0	1,213,000	0	104,974,000	59,230,015	44,548,836	103,778,851	98.9
地方譲与税	49,196,000	0	1,540,000	0	50,736,000	12,996,030	37,395,866	50,391,896	99.3
地方特例交付金	941,000	0	162,187	0	1,103,187	1,103,187	0	1,103,187	100.0
地方交付税	171,795,208	0	3,703,814	0	175,499,022	125,828,388	52,074,743	177,903,131	101.4
交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	0	700,000	277,743	252,727	530,470	75.8
分担金及び負担金	5,495,181	39,020	△ 69,154	0	5,465,047	124,120	1,358,667	1,482,787	27.1
使用料及び手数料	10,609,668	0	△ 182,549	0	10,427,119	3,168,435	3,070,564	6,238,999	59.8
国庫支出金	204,625,791	11,358,814	△ 39,819,375	13,547,430	189,712,660	21,388,892	68,214,531	89,603,422	47.2
財産収入	2,111,335	0	7,367	0	2,118,702	638,690	1,602,022	2,240,712	105.8
寄附金	47,851	1,736,967	276,956	0	2,061,774	1,398,978	649,634	2,048,613	99.4
繰入金	48,838,137	5,241,215	△ 25,852,135	0	28,227,217	1,910,201	3,292,084	5,202,285	18.4
繰越金	1,554,394	0	0	4,204,946	5,759,340	5,759,340	0	5,759,340	100.0
諸収入	55,259,592	0	△ 840,404	0	54,419,188	6,757,519	15,510,614	22,268,133	40.9
県 債	161,253,868	5,129,500	△ 4,475,833	10,521,500	172,429,035	0	35,087,138	35,087,138	20.3
計	1,147,547,025	23,505,516	△ 65,645,126	28,273,876	1,133,681,291	405,482,283	411,948,904	817,431,187	72.1

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計(歳出)

平成31年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	予備費用額	継続費及 繰越事業 費額	計(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計(B)	
議会費	2,027,447	5,758	△ 59,353	0	0	1,973,852	917,680	1,012,392	1,930,072	97.8
総務費	46,490,227	1,786,051	△ 706,767	25,200	343,186	47,937,897	16,266,366	19,028,682	35,295,048	73.6
民生費	140,133,136	47,730	△ 12,461,599	0	187,846	127,907,113	23,914,450	76,339,874	100,254,324	78.4
衛生費	82,328,225	17,474	△ 5,161,096	0	135,440	77,320,043	32,899,225	36,492,012	69,391,237	89.7
労働費	3,236,606	5,452	△ 351,309	0	0	2,890,749	950,942	1,231,144	2,182,085	75.5
農林水産業費	35,527,104	679,220	△ 1,269,940	0	4,534,518	39,470,902	7,575,724	12,288,375	19,864,099	50.3
商工費	65,827,868	11,210,574	△ 3,135,459	0	100,000	74,002,983	25,489,674	14,383,912	39,873,586	53.9
土木費	129,053,085	7,436,109	△ 6,144,132	0	20,942,210	151,287,272	18,711,053	47,639,750	66,350,803	43.9
警察費	62,512,596	240,163	△ 823,632	75,600	6,500	62,011,227	26,506,188	29,982,854	56,489,042	91.1
教育費	198,672,857	585,335	△ 5,686,308	0	216,232	193,788,116	75,415,058	87,901,588	163,316,646	84.3
災害復旧費	94,954,080	1,491,650	△ 28,718,649	0	1,807,943	69,535,024	756,717	10,179,938	10,936,655	15.7
公債費	152,848,788	0	△ 1,973,882	0	0	150,874,906	76,213,044	66,034	76,279,078	50.6
諸支出金	133,535,006	0	847,000	0	0	134,382,006	73,459,058	59,827,421	133,286,479	99.2
予備費	400,000	0	0	△ 100,800	0	299,200	0	0	0	0.0
計	1,147,547,025	23,505,516	△ 65,645,126	0	28,273,876	1,133,681,291	379,075,177	396,373,976	775,449,154	68.4

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

平成31年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	上半期収入済額	下半期収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期支出済額	下半期支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	5,392,418	0	△ 198,296	0	5,194,122	2,347,477	2,073,862	4,421,340	85.1	864	837	1,702	0.0
管 理 事 務 費	534,582	0	0	0	534,582	113,133	273,732	386,865	72.4	176,683	252,535	429,219	80.3
公 債 管 理	312,631,004	0	△ 1,899,341	0	310,731,663	147,113,278	78,784,941	225,898,219	72.7	122,407,845	138,684,905	261,092,750	84.0
母子・父子・寡婦福祉資金	423,130	0	0	0	423,130	622,338	105,654	727,992	172.0	113,728	54,368	168,096	39.7
国民健康保険事業費	254,897,489	0	884,373	0	255,781,862	109,810,632	108,590,247	218,400,880	85.4	103,371,543	123,897,693	227,269,236	88.9
中小企業支援資金	8,434,130	0	△ 492,778	0	7,941,352	1,113,596	7,500,753	8,614,349	108.5	21,726	7,284,603	7,306,329	92.0
農林水産振興資金	16,777	0	△ 7,018	0	9,759	92,793	4,308	97,101	995.0	3,523	1,963	5,486	56.2
県営林事業費	638,834	115	24,738	112,520	776,207	155,734	416,595	572,329	73.7	304,552	341,548	646,100	83.2
港湾特別整備事業費	15,853,893	85	△ 44,038	393,000	16,202,940	2,277,450	11,032,665	13,310,115	82.1	4,035,857	10,283,137	14,318,994	88.4
流域下水道事業費	9,205,289	220,398	△ 276,244	878,553	10,027,996	1,991,433	6,583,493	8,574,925	85.5	2,790,462	5,340,884	8,131,346	81.1
県営住宅事業費	5,040,879	1,730	△ 355,938	28,781	4,715,452	1,491,054	2,020,957	3,512,010	74.5	1,961,002	1,291,901	3,252,903	69.0
高等学校等奨学金	414,600	149,400	△ 124,548	0	439,452	4,183,545	263,724	4,447,269	1012.0	101,102	235,077	336,179	76.5
計	613,483,025	371,728	△ 2,489,090	1,412,854	612,778,517	271,312,464	217,650,930	488,963,394	79.8	235,288,887	287,669,451	522,958,338	85.3

※端数処理により合計が合わない場合がある。

平成30年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

平成31年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区分		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	88,865,000	89,802,013	76,075,338	14	296,116	13,430,573	84.7	85.6
	法人	14,459,000	14,751,897	14,611,737	0	11,537	128,623	99.0	101.1
	利子割	1,470,000	1,382,273	1,382,320	47	0	0	100.0	94.0
事業税	個人	3,877,000	3,970,865	3,863,450	0	19,032	88,383	97.3	99.7
	法人	82,228,000	84,211,508	83,719,902	28,725	20,225	500,106	99.4	101.8
地方消費税	譲渡割	55,060,000	57,322,412	57,322,412	0	0	0	100.0	104.1
	貨物割	9,621,000	9,555,193	9,555,193	0	0	0	100.0	99.3
不動産取得税		8,188,000	9,259,928	8,418,052	0	13,720	828,156	90.9	102.8
県たばこ税		2,869,000	2,870,264	2,652,440	0	0	217,824	92.4	92.5
ゴルフ場利用税		643,000	653,932	653,563	0	0	369	99.9	101.6
自動車税		33,423,000	33,682,365	33,461,435	386	37,451	183,865	99.3	100.1
鋳区税		4,000	4,449	4,449	0	0	0	100.0	111.2
自動車取得税		4,483,000	4,520,237	4,485,129	3,143	0	38,251	99.2	100.0
軽油引取税		24,269,000	24,494,070	21,530,572	0	0	2,963,498	87.9	88.7
狩猟税		25,000	24,691	24,691	0	0	0	100.0	98.8
産業廃棄物埋立税		565,000	596,840	596,840	0	0	0	100.0	105.6
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	軽油引取税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
県税合計		330,049,000	337,102,937	318,357,523	32,315	398,081	18,379,648	94.4	96.5

公 营 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を経営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和元年度当初予算

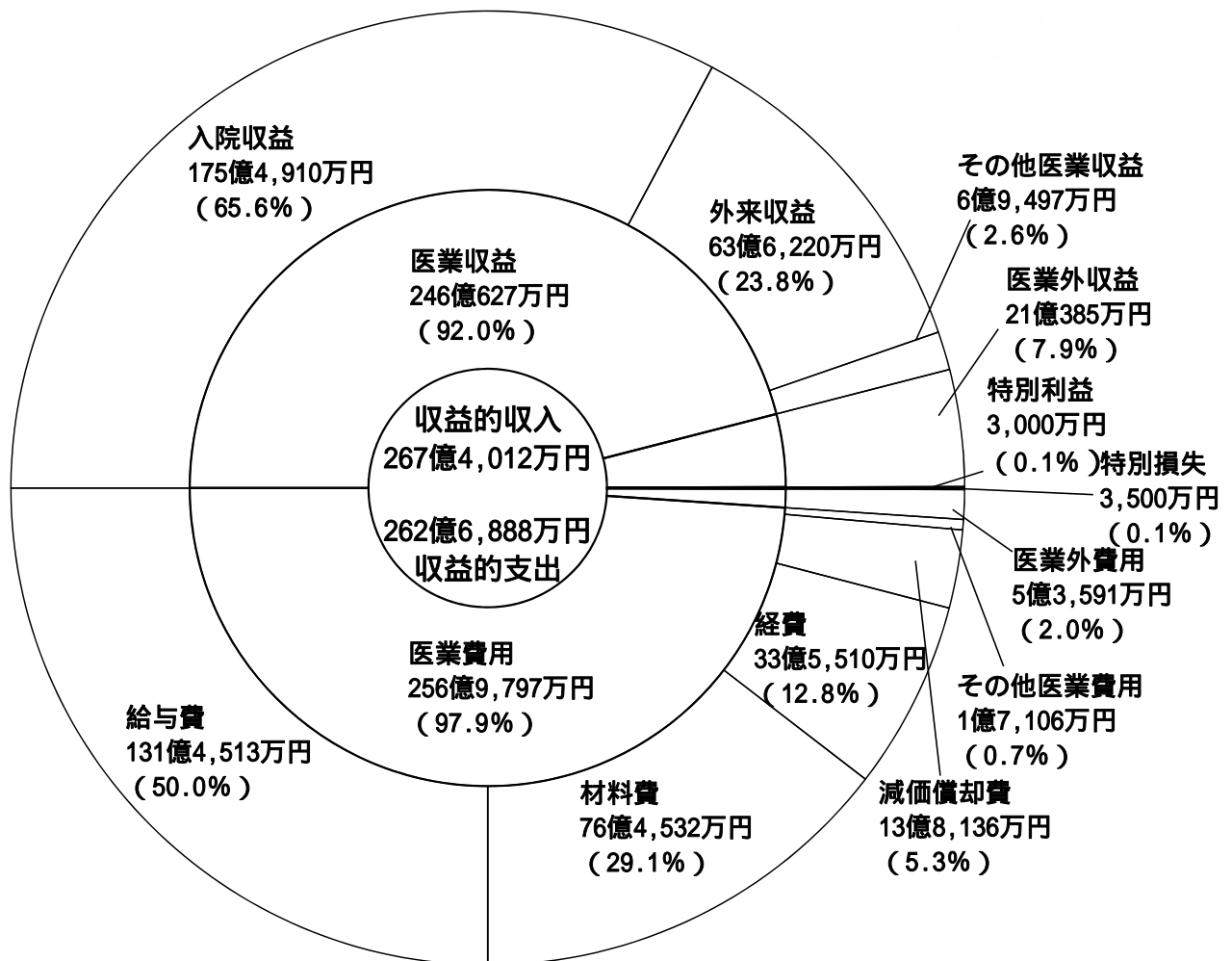
令和元年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入267億4,012万円、支出262億6,888万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入17億4,731万円、支出35億4,625万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和元年度は、入院患者数243,222人、外来患者数324,177人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

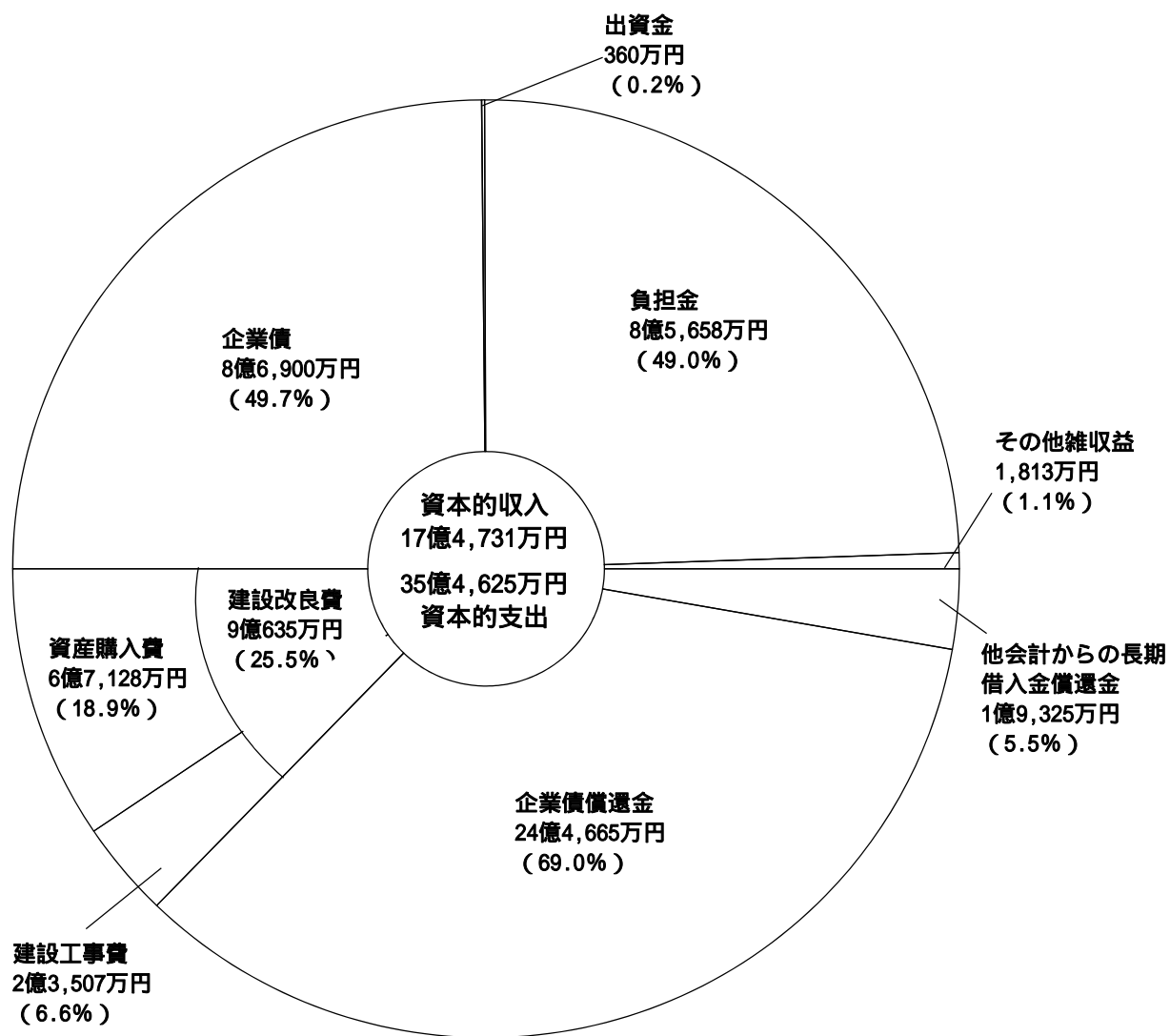
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

令和元年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 平成30年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、退職手当制度改正による引当金戻入等、支出予算においては、医療の高度化（高額な抗がん剤等の増加）による材料費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、資産購入費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で283億5,238万円、支出の部で307億8,921万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など258億8,409万円を収入し、運営に要する費用として266億9,735万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など33億1,185万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など15億4,529万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	計(A)	上半期	下半期	計(B)		
収益的収入	業 業 収 益	24,159,136	0	10,952	24,170,088	11,559,846	11,940,765	23,500,611	97.2
	業 業 外 収 益	2,222,172	0	35,745	2,186,427	631,757	1,748,768	2,380,525	108.9
	特 別 利 益	30,000	0	218,495	248,495	2,953	0	2,953	1.2
	計	26,411,308	0	193,702	26,605,010	12,194,556	13,689,533	25,884,089	97.3
支出	業 業 費 用	25,435,167	59,070	262,980	25,757,217	11,612,780	13,536,032	25,148,812	97.6
	業 業 外 費 用	612,863	0	35,902	576,961	191,500	373,805	565,305	98.0
	特 別 損 失	999,406	0	12,050	1,011,456	967,026	16,204	983,230	97.2
	計	27,047,436	59,070	239,128	27,345,634	12,771,306	13,926,041	26,697,347	97.6
	差 引	636,128	59,070	45,426	740,624	576,750	236,508	813,258	109.8
資本的収入	企 業 債	882,700	0	58,300	824,400	0	699,500	699,500	84.8
	出 資 金	20,108	0	0	20,108	3,863	16,245	20,108	100.0
	補 助 金	6,750	0	59,578	66,328	0	0	0	0.0
	負 担 金	820,624	0	2,218	818,406	157,633	660,773	818,406	100.0
支出	そ の 他 雑 収 益	18,128	0	0	18,128	0	7,279	7,279	40.2
	計	1,748,310	0	940	1,747,370	161,496	1,383,797	1,545,293	88.4
	建 設 改 良 費	916,273	0	668	915,605	30,403	753,481	783,884	85.6
	企 業 債 償 還 金	2,334,715	0	0	2,334,715	1,161,316	1,173,398	2,334,714	100.0
合計	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	193,253	0	0	193,253	193,252	0	193,252	100.0
	計	3,444,241	0	668	3,443,573	1,384,971	1,926,879	3,311,850	96.2
合計	収 入	28,159,618	0	192,762	28,352,380	12,356,052	15,073,330	27,429,382	96.7
	支 出	30,491,677	59,070	238,460	30,789,207	14,156,277	15,852,920	30,009,197	97.5

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて0.8パーセント減の258億2,694万円、費用は、前年度に比べて0.4パーセント増の266億4,146万円で、当年度8億1,452万円の純損失を生じました。

なお、特別損失9億8,202万円には、平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しにより義務化された引当金への対応として、9億6,441万円が含まれています。

病院事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
医業費用	24,368,719,385	医業収益	23,454,851,416
給与費	13,118,535,623	入院収益	16,284,932,302
材料費	6,771,875,517	外来収益	6,490,851,555
経費	2,949,173,003	その他医業収益	679,067,559
減価償却費	1,398,262,362	医業外収益	2,369,138,108
資産減耗費	18,137,712	受取利息配当金	39,695
研究研修費	112,735,168	他会計補助金	845,488,650
医業外費用	1,290,721,847	補助金	29,105,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	366,680,608	負担金交付金	601,101,599
長期前払消費税償却	66,433,887	長期前受金戻入	521,585,581
負担金	96,180,556	その他医業外収益	371,817,583
雑損失	761,426,796	特別利益	2,952,970
特別損失	982,022,001	過年度損益修正益	0
災害による損失	13,601,410	その他特別利益	2,952,970
過年度損益修正損	0		
その他特別損失	968,420,591		
当年度純損失	814,520,739		
合計	25,826,942,494	合計	25,826,942,494

(エ) 財産の状況

平成30年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

区 分 科 目	30年度末		29年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	17,696,997,439	73.8	18,388,772,718	71.7	691,775,279	96.2
	有形固定資産	17,292,834,722	72.1	17,972,223,532	70.1	679,388,810	96.2
	土地	1,980,969,353	8.3	1,980,969,353	7.7	0	100.0
	建物	11,957,775,541	49.9	12,388,505,026	48.3	430,729,485	96.5
	構築物	69,987,000	0.3	69,693,668	0.3	293,332	100.4
	機械備品	3,255,659,894	13.6	3,502,604,479	13.7	246,944,585	92.9
	車両	4,140,691	0.0	6,401,382	0.0	2,260,691	64.7
	建設仮勘定	24,302,243	0.1	24,049,624	0.1	252,619	101.1
	無形固定資産	13,928,100	0.1	16,143,281	0.1	2,215,181	86.3
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	10,609,600	0.0	12,824,781	0.0	2,215,181	82.7
	投資その他の資産	390,234,617	1.6	400,405,905	1.6	10,171,288	97.5
	長期前払消費税	390,234,617	1.6	400,405,905	1.6	10,171,288	97.5
	流動資産	6,282,510,001	26.2	7,262,110,647	28.3	979,600,646	86.5
	現金・預金	1,757,781,256	7.3	2,508,404,582	9.8	750,623,326	70.1
	未収金	4,244,805,976	17.7	4,493,242,927	17.5	248,436,951	94.5
	貸倒引当金	33,082,000	0.1	32,294,000	0.1	788,000	102.4
	貯蔵品	237,997,269	1.0	217,749,638	0.8	20,247,631	109.3
	前払費用	7,500	0.0	7,500	0.0	0	100.0
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	23,979,507,440	100.0	25,650,883,365	100.0	1,671,375,925	93.5	
負 債 の 部	固定負債	17,998,280,236	75.1	19,216,396,028	74.9	1,218,115,792	93.7
	企業債	11,875,528,328	49.5	13,622,721,233	53.1	1,747,192,905	87.2
	他会計借入金	247,933,460	1.0	441,185,616	1.7	193,252,156	56.2
	引当金	5,874,818,448	24.5	5,152,489,179	20.1	722,329,269	114.0
	流動負債	6,424,764,714	26.8	6,387,895,781	24.9	36,868,933	100.6
	企業債	2,446,692,905	10.2	2,334,714,407	9.1	111,978,498	104.8
	他会計借入金	193,252,156	0.8	193,252,132	0.8	24	100.0
	未払金	3,075,954,716	12.8	3,165,426,260	12.3	89,471,544	97.2
	前受金	536,960	0.0	1,449,150	0.0	912,190	37.1
	引当金	513,737,000	2.1	502,748,000	2.0	10,989,000	102.2
	その他流動負債	194,590,977	0.8	190,305,832	0.7	4,285,145	102.3
	預り金	119,388,177	0.5	115,118,782	0.4	4,269,395	103.7
	医療費預り金	202,800	0.0	187,050	0.0	15,750	108.4
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	1,262,870,691	5.3	1,018,460,018	4.0	244,410,673	124.0
長期前受金	3,916,481,327	16.4	3,150,485,073	12.3	765,996,254	124.3	
長期前受金収益化累計額	2,653,610,636	11.1	2,132,025,055	8.3	521,585,581	124.5	
合計	25,685,915,641	107.1	26,622,751,827	103.8	936,836,186	96.5	
資 本 の 部	資本金	29,019,501,133	121.0	28,999,393,133	113.1	20,108,000	100.1
	自己資本金	29,019,501,133	121.0	28,999,393,133	113.1	20,108,000	100.1
	剰余金	30,725,909,334	128.1	29,971,261,595	116.8	754,647,739	102.5
	資本剰余金	684,755,221	2.9	624,882,221	2.4	59,873,000	109.6
	受贈財産評価額	134,878,428	0.6	134,878,428	0.5	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	386,347,299	1.6	326,474,299	1.3	59,873,000	118.3
	利益剰余金	31,410,664,555	131.0	30,596,143,816	119.3	814,520,739	102.7
	当年度末処理欠損金	31,410,664,555	131.0	30,596,143,816	119.3	814,520,739	102.7
合計	1,706,408,201	7.1	971,868,462	3.8	734,539,739	175.6	
負債資本合計	23,979,507,440	100.0	25,650,883,365	100.0	1,671,375,925	93.5	

(オ) 企業債及び借入金

平成30年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

企業債明細表

企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	平成30年度 当初未償還額	平成30年度 借入額	平成30年度 償還額	平成30年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	10,955,144,608	23,800,000	1,392,951,615	9,585,992,993
地方公共団体金融機構	1,758,791,032	378,100,000	149,012,792	1,987,878,240
市中銀行	3,243,500,000	297,600,000	792,750,000	2,748,350,000
合計	15,957,435,640	699,500,000	2,334,714,407	14,322,221,233

他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成30年度 当初未償還額	平成30年度 借入額	平成30年度 償還額	平成30年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	634,437,748	0	193,252,132	441,185,616
合計	634,437,748	0	193,252,132	441,185,616

(2) 工業用水道事業の状況

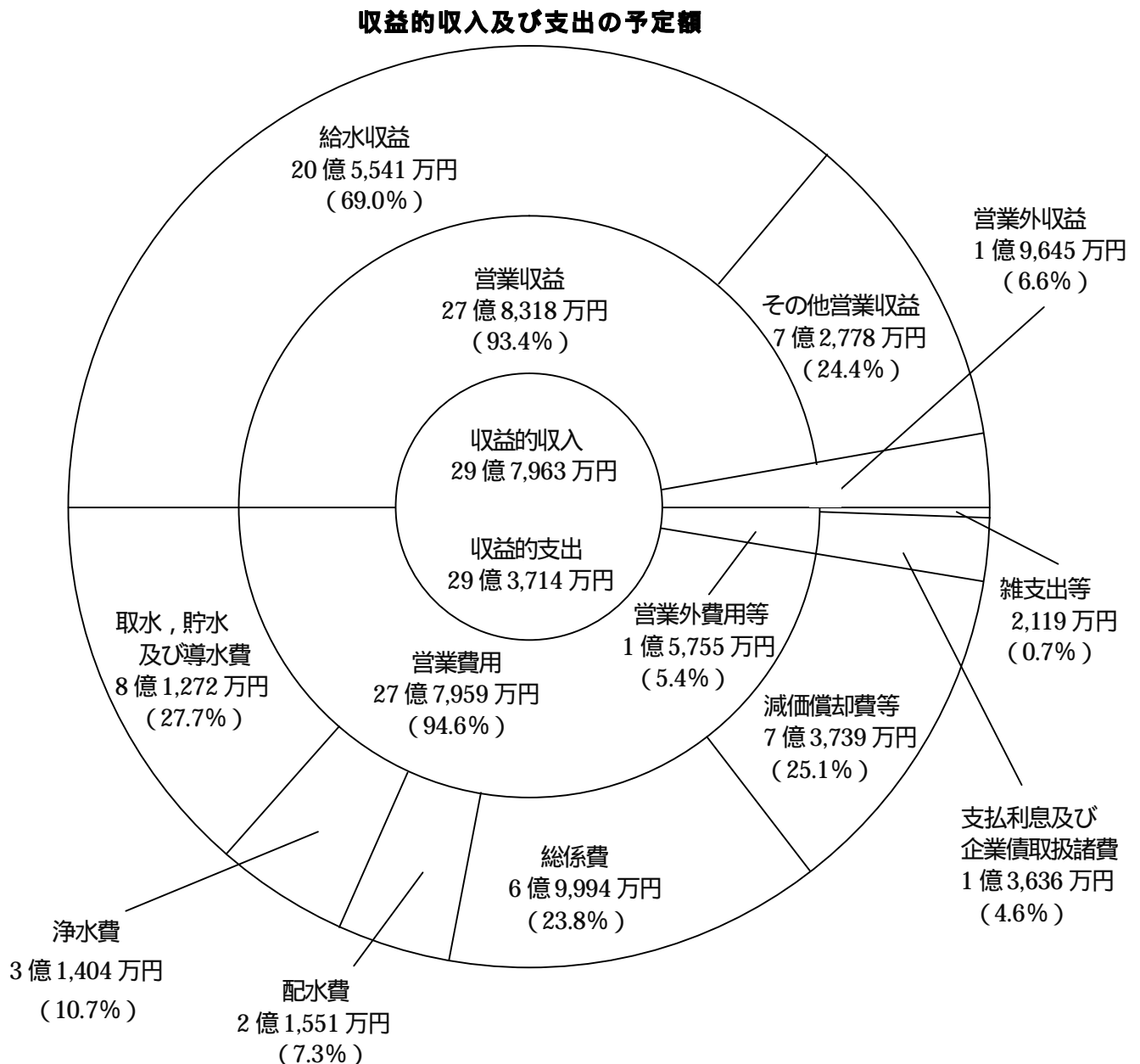
工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 令和元年度当初予算

令和元年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入29億7,963万円、支出29億3,714万円を、「資本的収入及び支出」で収入22億1,959万円、支出29億5,626万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

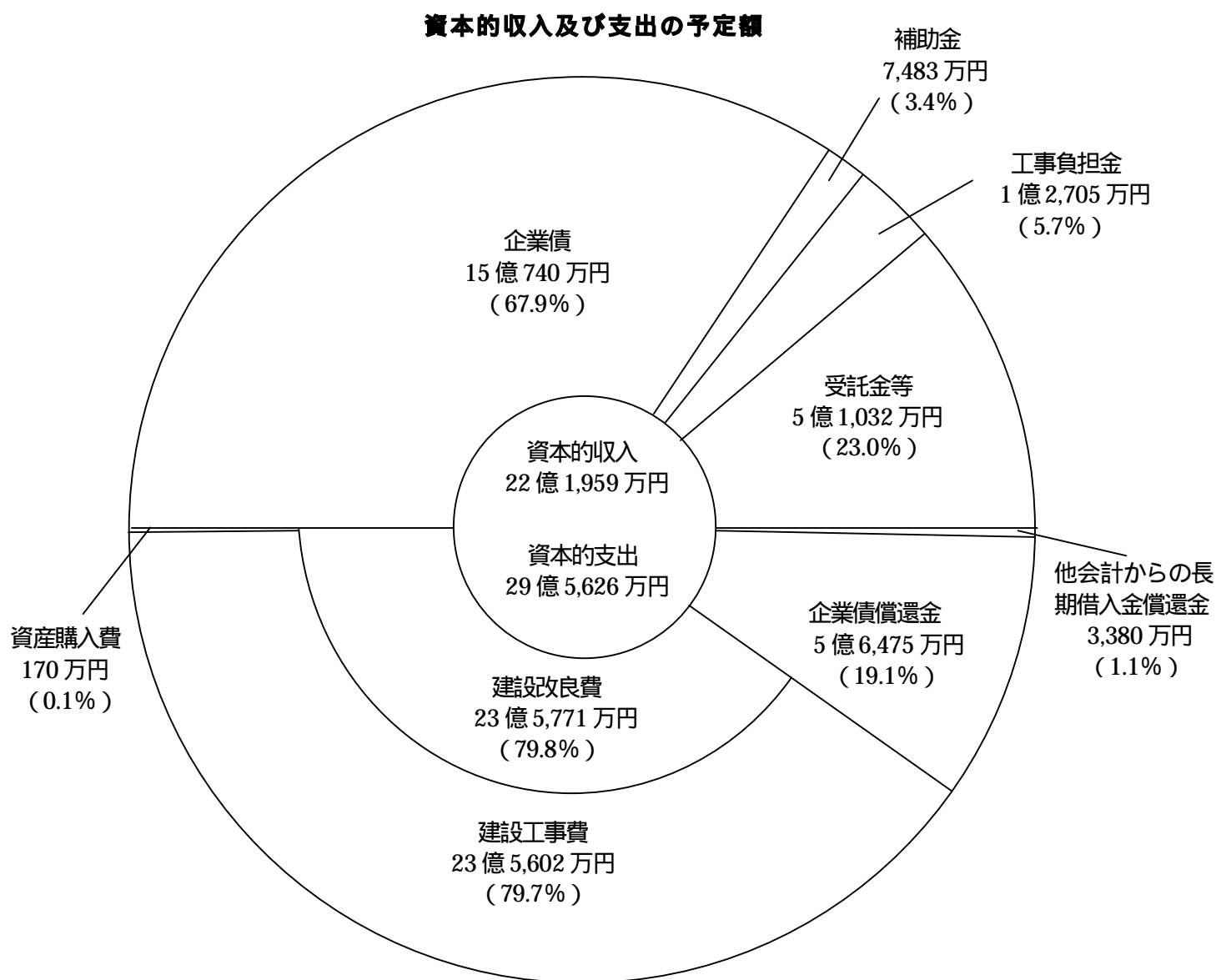
令和元年度は、34事業所に対し、年間9,377万7,252立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和元年度は、水道施設の強靱化対策事業や、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成30年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成31年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の増などによる収入予算の増額及び建設改良費の増による支出予算の増額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で70億6,695万円(前年度:36億5,598万円)、支出の部で82億9,914万円(前年度:44億9,010万円)となり、前年度最終予算額と比べると、収入で93.3パーセント、支出で84.8パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など29億9,721万円を収入し、経営に要する費用として32億5,324万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに19億28万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など10億2,419万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位:金額 千円, 執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	3,026,556	0	93,306	2,933,250	1,243,821	1,589,412	2,833,233	96.6
	営業外収益	249,573	0	980	250,553	63,473	100,507	163,980	65.4
	計	3,276,129	0	92,326	3,183,803	1,307,294	1,689,919	2,997,213	94.1
収益的支出	営業費用	3,390,124	945	17,856	3,373,213	1,037,312	1,983,647	3,020,959	89.6
	営業外費用	197,575	0	82,344	279,919	75,850	95,584	171,434	61.2
	特別損失	0	0	60,844	60,844	0	60,843	60,843	100.0
	予備費	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	3,591,699	945	125,332	3,717,976	1,113,162	2,140,074	3,253,236	87.5
	剰余金	315,570	945	217,658	534,173	194,132	450,155	256,023	47.9
資本的収入	企業債	867,300	0	611,700	1,479,000	0	284,300	284,300	19.2
	工事負担金	100,573	0	40,917	59,656	4,024	25,589	29,613	49.6
	受託金	1,347,031	0	372,978	1,720,009	13,530	696,537	710,067	41.3
	関連収入	1	0	0	1	0	214	214	21,400.0
	補助金	405,013	0	219,467	624,480	0	0	0	0.0
計	2,719,918	0	1,163,228	3,883,146	17,554	1,006,640	1,024,194	26.4	
資本的支出	建設改良費	2,892,279	109	1,130,150	4,022,538	27,830	1,313,818	1,341,648	33.4
	企業債償還金	524,830	0	0	524,830	260,924	263,904	524,828	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	0	0	33,800	33,800	0	33,800	33,800	100.0
	計	3,417,109	109	1,163,950	4,581,168	288,754	1,611,522	1,900,276	41.5
合計	収入	5,996,047	0	1,070,902	7,066,949	1,324,848	2,696,559	4,021,407	56.9
支出	7,008,808	1,054	1,289,282	8,299,144	1,401,916	3,751,596	5,153,512	62.1	

(ウ) 損益計算

平成30年度の経営成績は、7,760万5,114立方メートルを給水し、収益27億8,605万円に対して、費用は30億7,695万円となり、2億9,090万円の純損失を生じました。

工業用水道事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,877,812,323	営 業 収 益	2,623,364,481
取水、貯水及び導水費	581,244,717	給 水 収 益	1,810,216,780
浄 水 費	269,340,127	そ の 他 営 業 収 益	813,147,701
配 水 費	230,377,478	営 業 外 収 益	162,680,898
総 係 費	1,024,006,344	受 取 利 息 及 び 配 当 金	384,522
減 価 償 却 費	757,337,371	雑 収 益	19,728,721
資 産 減 耗 費	15,506,286	負 担 金	38,747,494
営 業 外 費 用	138,294,617	長 期 前 受 金 戻 入	103,820,161
支払利息及び企業債取扱諸費	138,290,636	当 年 度 純 損 失	290,904,974
雑 支 出	3,981		
特 別 損 失	60,843,413		
そ の 他 特 別 損 失	60,843,413		
合 計	3,076,950,353	合 計	3,076,950,353

(エ) 財産の状況

平成30年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	18,474,145,806	81.6	18,872,570,696	82.6	398,424,890	97.9
	有形固定資産	18,263,185,246	80.6	18,645,267,602	81.7	382,082,356	98.0
	土地	1,445,954,444	6.4	1,440,350,664	6.3	5,603,780	100.4
	建物	529,951,104	2.3	545,773,190	2.4	15,822,086	97.1
	構築物	12,367,206,045	54.6	9,682,812,321	42.4	2,684,393,724	127.7
	機械及び装置	2,154,420,258	9.5	2,352,212,823	10.3	197,792,565	91.6
	車両運搬具	4,858,268	0.0	2,757,670	0.0	2,100,598	176.2
	工具、器具及び備品	5,269,886	0.0	5,571,334	0.0	301,448	94.6
	建設仮勘定	1,755,525,241	7.8	4,615,789,600	20.2	2,860,264,359	38.0
	無形固定資産	210,960,560	0.9	227,303,094	1.0	16,342,534	92.8
	ダム使用権	210,574,347	0.9	226,916,881	1.0	16,342,534	92.8
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,177,038,350	18.4	3,961,829,562	17.4	215,208,788	105.4
	現金・預金	2,946,394,290	13.0	3,551,838,104	15.6	605,443,814	83.0
	未収金	1,203,878,082	5.3	383,099,047	1.7	820,779,035	314.2
貯蔵品	17,765,978	0.1	17,892,411	0.1	126,433	99.3	
その他流動資産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	22,651,184,156	100.0	22,834,400,258	100.0	183,216,102	99.2	
負 債 の 部	固定負債	10,081,288,967	44.5	10,596,865,046	46.4	515,576,079	95.1
	企業債	8,534,302,830	37.7	8,814,750,491	38.6	280,447,661	96.8
	他会計借入金	338,800,000	1.5	406,400,000	1.8	67,600,000	83.4
	受託金	892,704,754	3.9	1,046,892,948	4.6	154,188,194	85.3
	引当金	315,481,383	1.4	328,821,607	1.4	13,340,224	95.9
	退職給付引当金	315,481,383	1.4	328,821,607	1.4	13,340,224	95.9
	流動負債	1,581,821,850	7.0	882,376,775	3.9	699,445,075	179.3
	未払金	868,081,306	3.8	235,501,036	1.0	632,580,270	368.6
	前受金	91,397,225	0.4	98,621,869	0.4	7,224,644	92.7
	その他流動負債	10,352,657	0.0	10,441,763	0.0	89,106	99.1
	企業債	564,747,662	2.5	524,828,107	2.3	39,919,555	107.6
	他会計借入金	33,800,000	0.1	0	0.0	33,800,000	皆増
	引当金	13,443,000	0.1	12,984,000	0.1	459,000	103.5
	賞与引当金	13,443,000	0.1	12,984,000	0.1	459,000	103.5
	繰延収益	1,745,910,755	7.7	1,822,090,879	8.0	76,180,124	95.8
長期前受金	1,745,910,755	7.7	1,822,090,879	8.0	76,180,124	95.8	
負債合計	13,409,021,572	59.2	13,301,332,700	58.3	107,688,872	100.8	
資 本 の 部	資本金	6,390,481,963	28.2	6,089,022,963	26.7	301,459,000	105.0
	資本金	6,390,481,963	28.2	6,089,022,963	26.7	301,459,000	105.0
	繰入資本金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組入資本金	6,136,791,985	27.1	5,835,332,985	25.6	301,459,000	105.2
	剰余金	2,851,680,621	12.6	3,444,044,595	15.1	592,363,974	82.8
	資本剰余金	613,703,573	2.7	613,703,573	2.7	0	100.0
	受贈財産評価額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.1	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,237,977,048	9.9	2,830,341,022	12.4	592,363,974	79.1
	当年度未処分利益剰余金	2,237,977,048	9.9	2,830,341,022	12.4	592,363,974	79.1
	資本合計	9,242,162,584	40.8	9,533,067,558	41.7	290,904,974	96.9
	負債資本合計	22,651,184,156	100.0	22,834,400,258	100.0	183,216,102	99.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 30 年度 当初未償還額	平成 30 年度 借 入 額	平成 30 年度 償 還 額	平成 30 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	2,209,385,635	114,600,000	175,574,864	2,148,410,771
地方公共団体金融機構	7,015,492,963	42,800,000	349,253,242	6,709,039,721
市 中 銀 行	114,700,000	126,900,000	0	241,600,000
計	9,339,578,598	284,300,000	524,828,106	9,099,050,492

他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 30 年度 当初未償還額	平成 30 年度 借 入 額	平成 30 年度 償 還 額	平成 30 年度末 現在未償還額
一 般 会 計	406,400,000	0	33,800,000	372,600,000
計	406,400,000	0	33,800,000	372,600,000

(3) 土地造成事業の状況

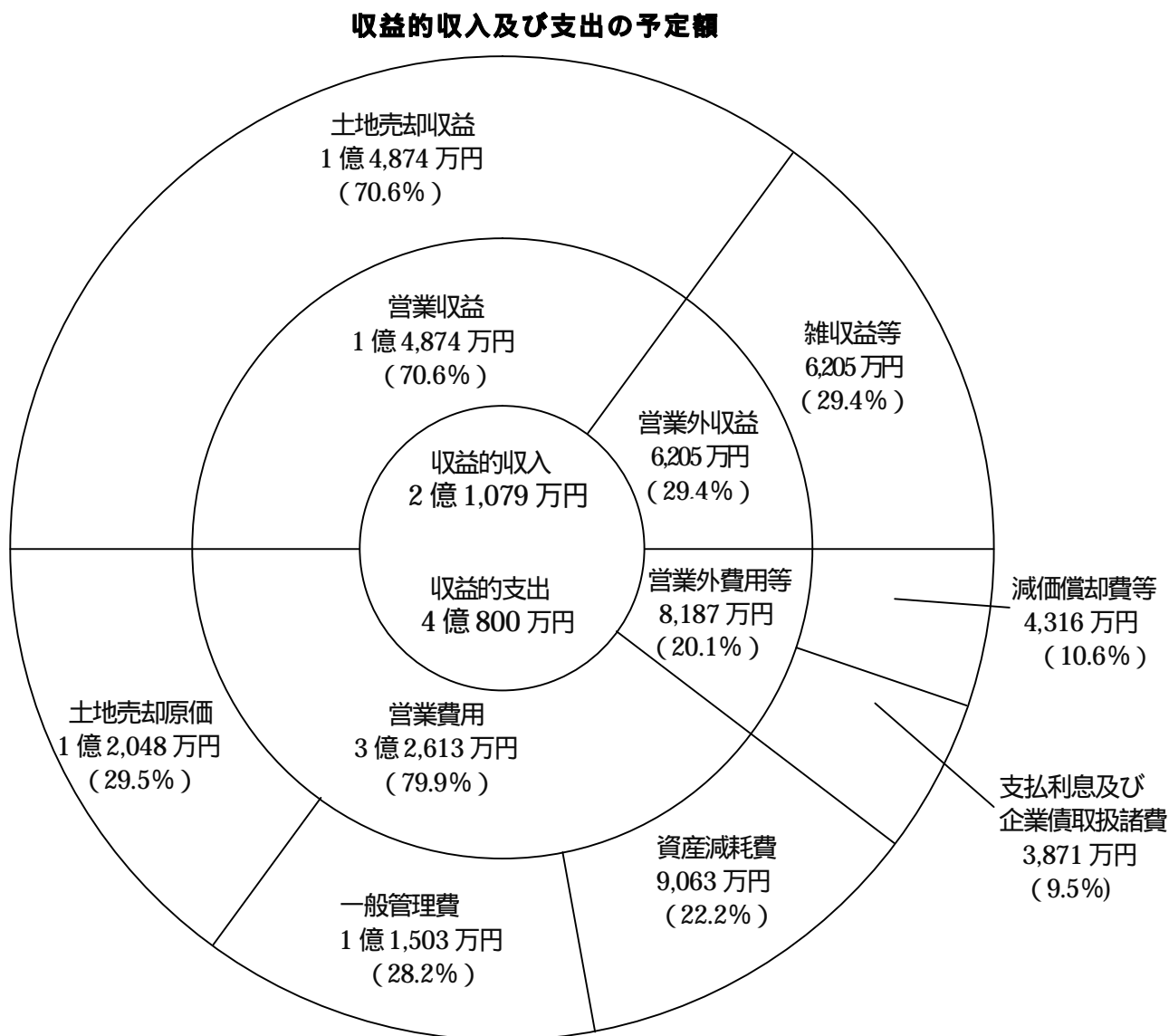
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和元年度当初予算

令和元年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入2億1,079万円、支出4億800万円を、「資本的収入及び支出」で収入65億6,183万円、支出67億1,218万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和元年度は、久井地区の土地1万2,241平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

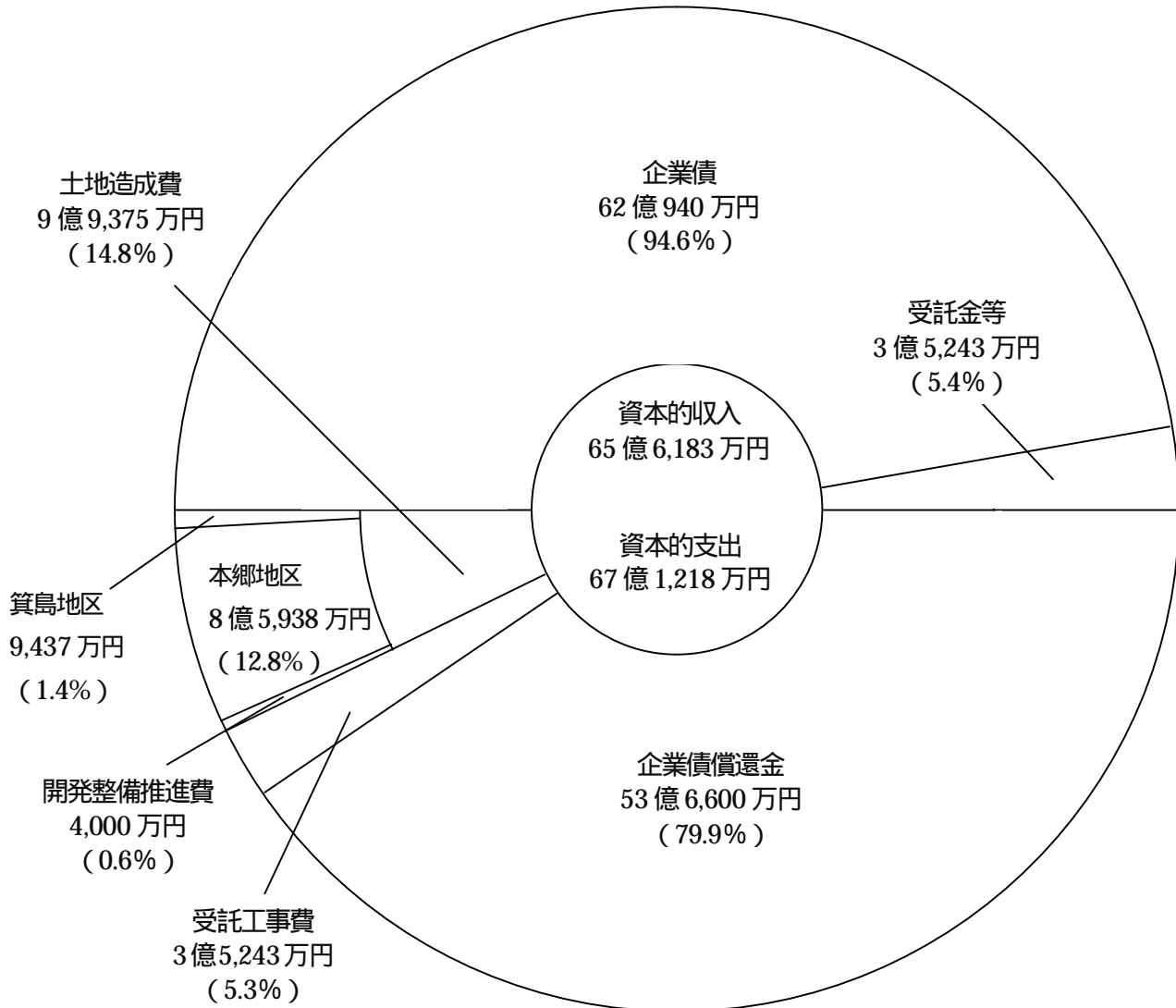


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和元年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成30年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成30年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び土地造成費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で83億8,939万円（前年度：56億2,870万円）、支出の部で85億9,198万円（前年度：88億8,234万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で49.0パーセントの増、支出で3.3パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など5億6,955万円を収入し、これに対応する土地売却原価など6億5,102万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金など76億9,151万円を支出し、企業債など76億3,995万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	420,119	0	163,332	583,451	0	501,206	501,206	85.9
	営業外収益	50,037	0	34,459	84,496	25,324	43,021	68,345	80.9
	計	470,156	0	197,791	667,947	25,324	544,227	569,551	85.3
支出	営業費用	1,277,527	315	592,657	685,185	33,866	531,311	565,177	82.5
	営業外費用	89,734	0	746	88,988	30,812	55,033	85,845	96.5
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	1,368,261	315	593,403	775,173	64,678	586,344	651,022	84.0
	剰余金	898,105	315	791,194	107,226	39,354	42,117	81,471	76.0
資本的収入	企業債	7,585,500	0	32,700	7,552,800	0	7,524,700	7,524,700	99.6
	受託金	159,416	0	9,228	168,644	53,009	62,236	115,245	68.3
	関連収入	1	0	0	1	0	0	0	0.0
	計	7,744,917	0	23,472	7,721,445	53,009	7,586,936	7,639,945	98.9
	土地造成費	1,278,989	40	32,019	1,247,010	181,078	984,674	1,165,752	93.5
	受託工事費	159,416	0	619	158,797	0	114,762	114,762	72.3
資本的支出	企業債償還金	6,411,000	0	0	6,411,000	0	6,411,000	6,411,000	100.0
	計	7,849,405	40	32,638	7,816,807	181,078	7,510,436	7,691,514	98.4
合計	収入	8,215,073	0	174,319	8,389,392	78,333	8,131,163	8,209,496	97.9
	支出	9,217,666	355	626,041	8,591,980	245,756	8,096,780	8,342,536	97.1

(ウ) 損益計算

平成 30 年度の経営成績は、コカ・コーラボトラーズジャパンの工業用地等 2 万 5,807 平方メートルの売却等による収益 5 億 6,512 万円に対して、費用は 6 億 5,047 万円となり、8,535 万円の純損失を生じました。

土地造成事業損益計算書

〔平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	564,013,931	営 業 収 益	501,205,989
土 地 売 却 原 価	376,028,777	土 地 売 却 収 益	501,205,989
一 般 管 理 費	82,351,131	営 業 外 収 益	63,916,626
資 産 減 耗 費	105,634,023	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,474,337
営 業 外 費 用	86,453,961	雑 収 益	56,435,530
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,147,495	負 担 金	200,000
繰 延 勘 定 償 却	641,100	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,852,150	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,002,859
雑 支 出	9,402,100	当 年 度 純 損 失	85,345,277
減 価 償 却 費	23,411,116		
合 計	650,467,892	合 計	650,467,892

(エ) 財産の状況

平成30年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産						
固定資産	1,633,118,387	9.0	1,573,631,997	9.5	59,486,390	103.8
有形固定資産	1,050,780,269	5.8	1,034,903,009	6.3	15,877,260	101.5
土地	679,445,652	3.8	640,157,276	3.9	39,288,376	106.1
建築物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構築物	367,658,214	2.0	391,069,330	2.4	23,411,116	94.0
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	582,338,117	3.2	538,728,987	3.3	43,609,130	108.1
長期前払消費税	78,137,451	0.4	34,528,321	0.2	43,609,130	226.3
破産更生債権等	17,295,117	0.1	17,457,217	0.1	162,100	99.1
貸倒引当金	17,295,117	0.1	17,457,217	0.1	162,100	99.1
投資不動産	504,200,666	2.8	504,200,666	3.1	0	100.0
土地造成	3,228,970,015	17.9	2,541,822,413	15.4	687,147,602	127.0
完成土地	1,809,785,867	10.0	2,291,448,671	13.9	481,662,804	79.0
三原西部(惣定地区)土地	0	0.0	269,609,060	1.6	269,609,060	皆減
佐伯地区土地	66,614,592	0.4	70,322,774	0.4	3,708,182	94.7
大朝地区土地	326,173,287	1.8	330,061,308	2.0	3,888,021	98.8
竹原地区土地	167,336,696	0.9	273,756,413	1.7	106,419,717	61.1
久井地区土地	351,455,307	1.9	390,506,629	2.4	39,051,322	90.0
東広島地区土地	367,138,398	2.0	367,138,398	2.2	0	100.0
安浦地区土地	531,067,587	2.9	590,054,089	3.6	58,986,502	90.0
未成土地	1,321,019,332	7.3	250,373,742	1.5	1,070,645,590	527.6
庄原地区土地造成費	177,201,437	1.0	177,201,437	1.1	0	100.0
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,453,601	0.0	8,453,601	0.1	0	100.0
本郷地区土地造成費	1,098,962,704	6.1	28,317,114	0.2	1,070,645,590	3,880.9
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受託工事	98,164,816	0.5	0	0.0	98,164,816	皆増
本郷地区受託工事費	98,164,816	0.5	0	0.0	98,164,816	皆増
流動資産	13,190,989,246	73.1	12,403,553,332	75.1	787,435,914	106.3
現金・預金	13,019,640,659	72.1	12,303,901,292	74.5	715,739,367	105.8
未収金	198,879,812	1.1	131,083,265	0.8	67,796,547	151.7
貸倒引当金	61,531,225	0.3	65,431,225	0.4	3,900,000	94.0
その他流動資産	34,000,000	0.2	34,000,000	0.2	0	100.0
部 繰延勘定	0	0.0	641,100	0.0	641,100	皆減
企業債発行差金	0	0.0	641,100	0.0	641,100	皆減
資 産 合 計	18,053,077,648	100.0	16,519,648,842	100.0	1,533,428,806	109.3

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	22,623,162,668	125.3	20,416,943,150	123.6	2,206,219,518	110.8
	企業債	22,409,500,000	124.1	20,249,941,440	122.6	2,159,558,560	110.7
	受託金	98,164,816	0.5	0	0.0	98,164,816	皆増
	引当金	115,497,852	0.6	167,001,710	1.0	51,503,858	69.2
	退職給付引当金	115,497,852	0.6	167,001,710	1.0	51,503,858	69.2
	流動負債	6,154,702,389	34.1	6,737,343,924	40.8	582,641,535	91.4
	未払金	708,934,529	3.9	263,425,091	1.6	445,509,438	269.1
	その他流動負債	76,046,991	0.4	58,684,833	0.4	17,362,158	129.6
	企業債	5,365,570,720	29.7	6,411,000,000	38.8	1,045,429,280	83.7
	前受収益	50,149	0.0	0	0.0	50,149	皆増
	引当金	4,100,000	0.0	4,234,000	0.0	134,000	96.8
	賞与引当金	4,100,000	0.0	4,234,000	0.0	134,000	96.8
	繰延収益	75,691,264	0.4	80,495,164	0.5	4,803,900	94.0
	長期前受金	75,691,264	0.4	80,495,164	0.5	4,803,900	94.0
	合 計	28,853,556,321	159.8	27,234,782,238	164.9	1,618,774,083	105.9
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	208.1	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	208.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	190.4	34,372,281,375	208.1	0	100.0
	剰余金	45,172,760,048	250.2	45,087,414,771	272.9	85,345,277	100.2
	資本剰余金	489,907,208	2.7	489,907,208	3.0	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	333,984,000	1.9	333,984,000	2.0	0	100.0
	利益剰余金	45,662,667,256	252.9	45,577,321,979	275.9	85,345,277	100.2
	当年度未処理欠損金	45,662,667,256	252.9	45,577,321,979	275.9	85,345,277	100.2
合 計	10,800,478,673	59.8	10,715,133,396	64.9	85,345,277	100.8	
負債資本合計	18,053,077,648	100.0	16,519,648,842	100.0	1,533,428,806	109.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成30年度 当初未償還額	平成30年度 借 入 額	平成30年度 償 還 額	平成30年度末 現在未償還額
市場公募債	26,661,800,000	7,524,700,000	6,411,000,000	27,775,500,000
計	26,661,800,000	7,524,700,000	6,411,000,000	27,775,500,000 (27,775,070,720)

(注) () は償却原価去適用後の未償還額

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

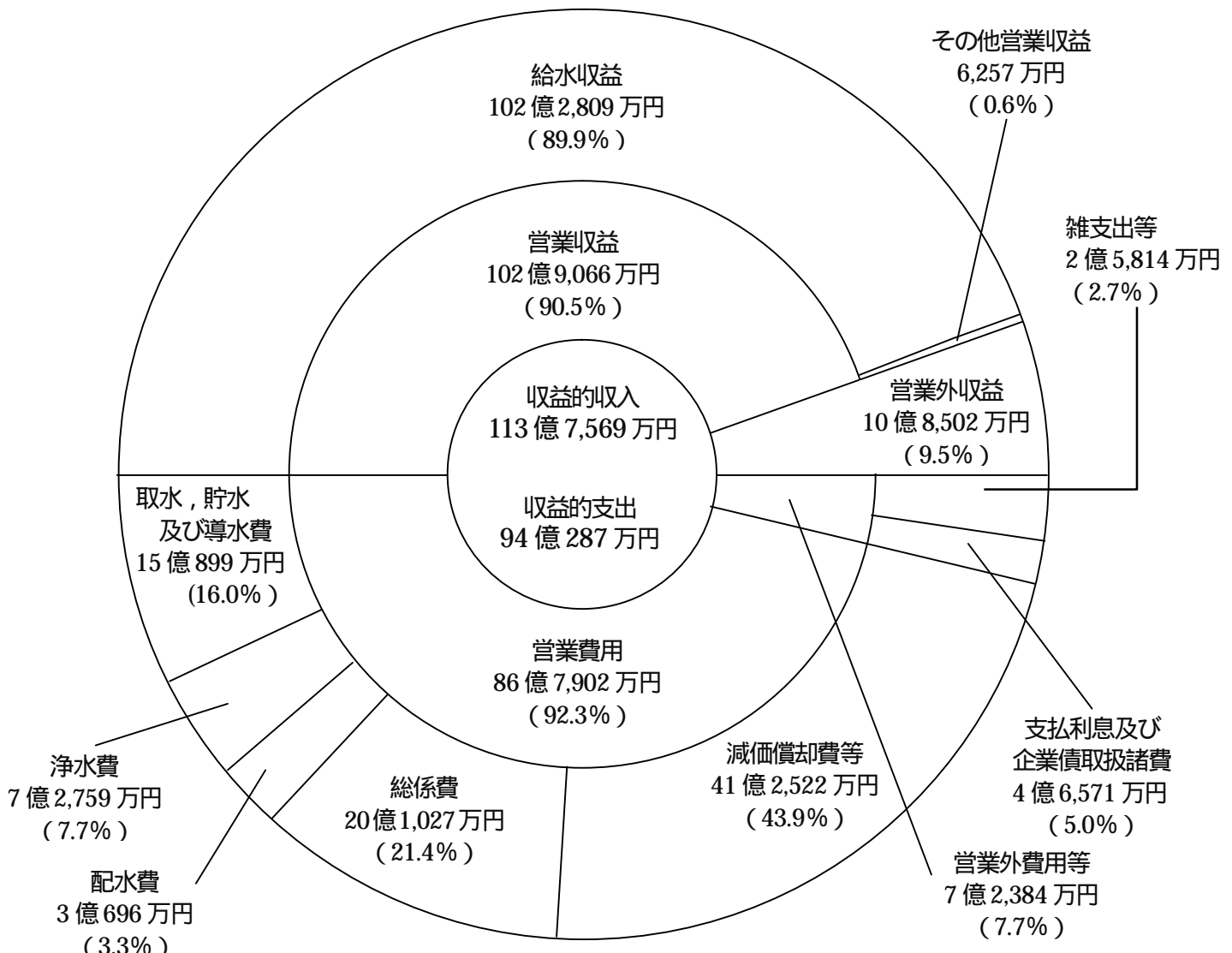
ア 令和元年度当初予算

令和元年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入113億7,569万円、支出94億287万円を、「資本的収入及び支出」で収入33億1,609万円、支出79億9,317万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和元年度は、17市町に対し、7,943万1,882立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

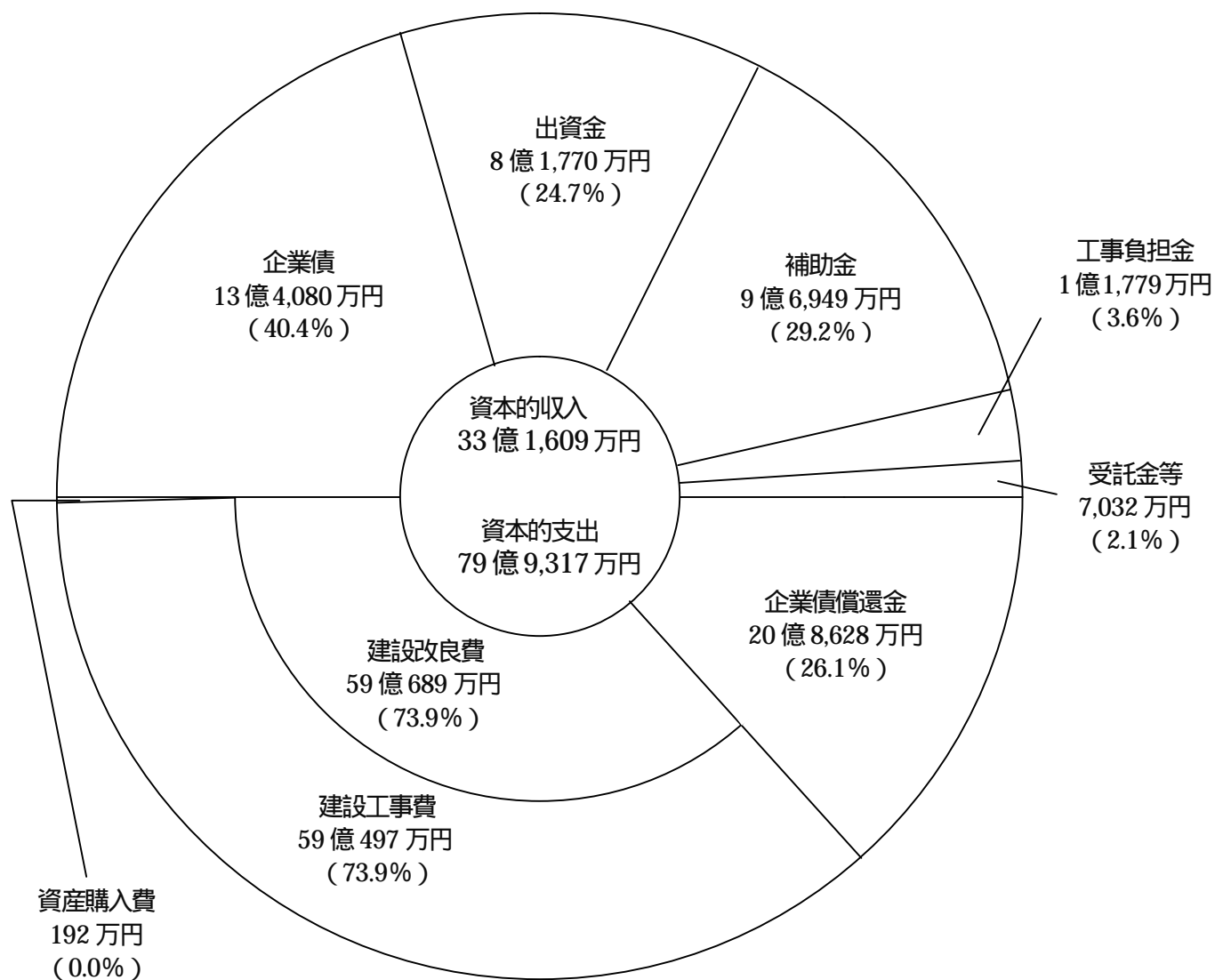


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和元年度は、水道施設の強靱化対策事業や、老朽化に対応した施設の改良・更新及びライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成30年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成31年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の増などによる収入予算の増額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で158億3,398万円（前年度：124億4,097万円）、支出の部で193億3,414万円（前年度：148億8,684万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で27.3パーセントの増、支出で29.9パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など116億4,504万円を収入し、経営に要する費用として96億8,649万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに62億8,556万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など21億5,899万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	10,219,637	0	82,528	10,137,109	5,186,798	5,161,731	10,348,529	102.1
	営業外収益	1,334,486	0	3,337	1,331,149	523,447	773,067	1,296,514	97.4
	計	11,554,123	0	85,865	11,468,258	5,710,245	5,934,798	11,645,043	101.5
	営業費用	9,210,651	2,125	89,727	9,123,049	3,733,655	5,012,089	8,745,744	95.9
	営業外費用	788,130	0	243,342	1,031,472	268,829	579,079	847,908	82.2
	特別損失	0	0	92,834	92,834	0	92,833	92,833	100.0
支出	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	10,001,781	2,125	246,449	10,250,355	4,002,484	5,684,001	9,686,485	94.5
	剰余金	1,552,342	2,125	332,314	1,217,903	1,707,761	250,797	1,958,558	160.8
資本的収入	企業債	746,100	0	576,400	1,322,500	0	177,800	177,800	13.4
	出資金	1,256,800	0	355,200	901,600	0	781,100	781,100	86.6
	補助金	1,931,966	0	115,341	2,047,307	0	1,189,594	1,189,594	58.1
	工事負担金	26,510	0	19,996	6,514	0	1,727	1,727	26.5
	受託金	12,569	0	73,755	86,324	4,017	3,275	7,292	8.4
	関連収入	1	0	1,474	1,475	1,476	0	1,476	100.1
計	3,973,946	0	391,774	4,365,720	5,493	2,153,496	2,158,989	49.5	
支出	建設改良費	7,286,282	657	347,970	6,938,969	1,914,721	2,226,025	4,140,746	59.7
	企業債償還金	2,144,817	0	0	2,144,817	1,065,149	1,079,666	2,144,815	100.0
	計	9,431,099	657	347,970	9,083,786	2,979,870	3,305,691	6,285,561	69.2
合計	収入	15,528,069	0	305,909	15,833,978	5,715,738	8,088,294	13,804,032	87.2
	支出	19,432,880	2,782	101,521	19,334,141	6,982,354	8,989,692	15,972,046	82.6

(注)地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

平成 30 年度の経営成績は、8,157 万 8,708 立方メートルを給水し、収益 108 億 6,818 万円に対して、費用は 91 億 1,769 万円となり、17 億 5,048 万円の純利益を生じました。

水道用水供給事業損益計算書

〔平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,491,828,027	営 業 収 益	9,581,971,743
取水、貯水及び導水費	1,585,059,965	給 水 収 益	9,533,113,169
浄 水 費	559,492,994	そ の 他 営 業 収 益	48,858,574
配 水 費	219,402,856	営 業 外 収 益	1,286,203,954
総 係 費	1,892,839,477	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,464,151
減 価 償 却 費	4,201,949,297	補 助 金	113,081,000
資 産 減 耗 費	33,083,438	雑 収 益	226,116,406
営 業 外 費 用	533,033,509	負 担 金	37,055,548
支払利息及び企業債取扱諸費	523,141,494	長 期 前 受 金 戻 入	858,823,195
雑 支 出	9,892,015	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	48,663,654
特 別 損 失	92,833,145		
そ の 他 特 別 損 失	92,833,145		
当 年 度 純 利 益	1,750,481,016		
合 計	10,868,175,697	合 計	10,868,175,697

(エ) 財産の状況

平成30年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	113,004,366,867	84.6	113,475,595,131	86.3	471,228,264	99.6
	有形固定資産	86,236,090,337	64.6	85,821,848,078	65.3	414,242,259	100.5
	土地	19,063,398,748	14.3	19,050,798,985	14.5	12,599,763	100.1
	建物	4,256,205,630	3.2	4,359,862,615	3.3	103,656,985	97.6
	構築物	43,763,127,554	32.8	44,000,134,027	33.5	237,006,473	99.5
	機械及び装置	12,755,376,400	9.6	13,384,770,633	10.2	629,394,233	95.3
	車両運搬具	2,579,716	0.0	4,089,862	0.0	1,510,146	63.1
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	33,493,164	0.0	37,322,691	0.0	3,829,527	89.7
	建設仮勘定	6,361,904,036	4.8	4,984,864,176	3.8	1,377,039,860	127.6
	無形固定資産	26,674,011,382	20.0	27,566,829,790	21.0	892,818,408	96.8
	ダム使用権	26,105,931,066	19.5	26,924,717,443	20.5	818,786,377	97.0
	水利権	567,093,177	0.4	641,027,469	0.5	73,934,292	88.5
	地上権	97,737	0.0	195,476	0.0	97,739	50.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	94,265,148	0.1	86,917,263	0.1	7,347,885	108.5
	投資有価証券	44,265,148	0.0	36,917,263	0.0	7,347,885	119.9
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破産更生債権等	3,347,097	0.0	2,692,071	0.0	655,026	124.3
	貸倒引当金	3,347,097	0.0	2,692,071	0.0	655,026	124.3
流動資産	20,558,371,574	15.4	18,037,419,626	13.7	2,520,951,948	114.0	
現金・預金	18,994,530,574	14.2	16,946,447,378	12.9	2,048,083,196	112.1	
未収金	1,466,293,819	1.1	993,743,743	0.8	472,550,076	147.6	
貸倒引当金	0	0.0	327,513	0.0	327,513	皆増	
貯蔵品	64,547,181	0.0	64,556,018	0.0	8,837	100.0	
その他流動資産	33,000,000	0.0	33,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	133,562,738,441	100.0	131,513,014,757	100.0	2,049,723,684	101.6	

負債の部	固定負債	21,373,329,307	16.0	23,305,617,348	17.7	1,932,288,041	91.7
	企業債	20,364,812,781	15.2	22,273,285,597	16.9	1,908,472,816	91.4
	受託金	47,119,086	0.0	40,367,675	0.0	6,751,411	116.7
	引当金	961,397,440	0.7	991,964,076	0.8	30,566,636	96.9
	退職給付引当金	961,397,440	0.7	991,964,076	0.8	30,566,636	96.9
	流動負債	4,624,657,062	3.5	3,432,447,098	2.6	1,192,209,964	134.7
	未払金	2,465,278,397	1.8	1,215,444,653	0.9	1,249,833,744	202.8
	その他流動負債	36,822,849	0.0	36,806,915	0.0	15,934	100.0
	企業債	2,086,272,816	1.6	2,144,814,530	1.6	58,541,714	97.3
	引当金	36,283,000	0.0	35,381,000	0.0	902,000	102.5
	賞与引当金	36,283,000	0.0	35,381,000	0.0	902,000	102.5
	繰延収益	22,481,297,287	16.8	22,230,424,427	16.9	250,872,860	101.1
	長期前受金	22,481,297,287	16.8	22,230,424,427	16.9	250,872,860	101.1
	合計	48,479,283,656	36.3	48,968,488,873	37.2	489,205,217	99.0
資本の部	資本金	64,193,748,115	48.1	63,187,242,115	48.0	1,006,506,000	101.6
	資本金	64,193,748,115	48.1	63,187,242,115	48.0	1,006,506,000	101.6
	繰入資本金	27,076,600,000	20.3	26,295,500,000	20.0	781,100,000	103.0
	組入資本金	37,117,148,115	27.8	36,891,742,115	28.1	225,406,000	100.6
	剰余金	20,866,441,522	15.6	19,341,366,506	14.7	1,525,075,016	107.9
	資本剰余金	3,830,089,193	2.9	3,830,599,054	2.9	509,861	100.0
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補助金	3,333,133,238	2.5	3,333,643,099	2.5	509,861	100.0
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	利益剰余金	17,036,352,329	12.8	15,510,767,452	11.8	1,525,584,877	109.8
	建設改良積立金	12,812,894,534	9.6	11,033,429,877	8.4	1,779,464,657	116.1
	当年度未処分利益剰余金	4,223,457,795	3.2	4,477,337,575	3.4	253,879,780	94.3
	評価差額等	23,265,148	0.0	15,917,263	0.0	7,347,885	146.2
	その他有価証券評価差額	23,265,148	0.0	15,917,263	0.0	7,347,885	146.2
	合計	85,083,454,785	63.7	82,544,525,884	62.8	2,538,928,901	103.1
負債資本合計	133,562,738,441	100.0	131,513,014,757	100.0	2,049,723,684	101.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成30年度 当初未償還額	平成30年度 借入額	平成30年度 償還額	平成30年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	12,755,528,429	177,800,000	947,689,006	11,985,639,423
地方公共団体金融機構	11,433,671,698	0	1,197,125,524	10,236,546,174
市中銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	24,418,100,127	177,800,000	2,144,814,530	22,451,085,597

(5) 流域下水道事業の状況

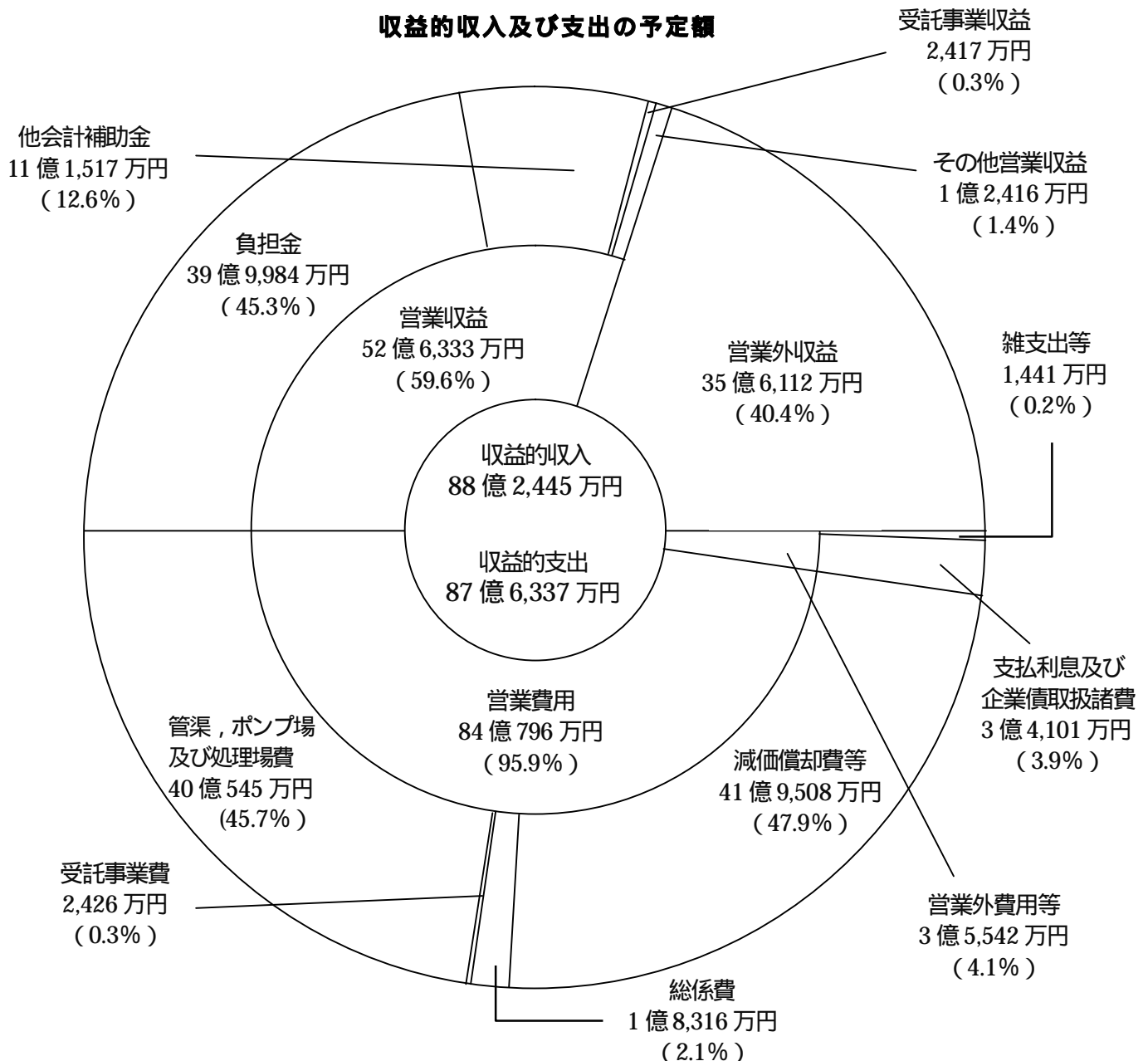
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

ア 令和元年度当初予算

令和元年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入88億2,445万円、支出87億6,337万円を、「資本的収入及び支出」で収入44億3,565万円、支出45億3,464万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

令和元年度は、9市町より8,121万5,400立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

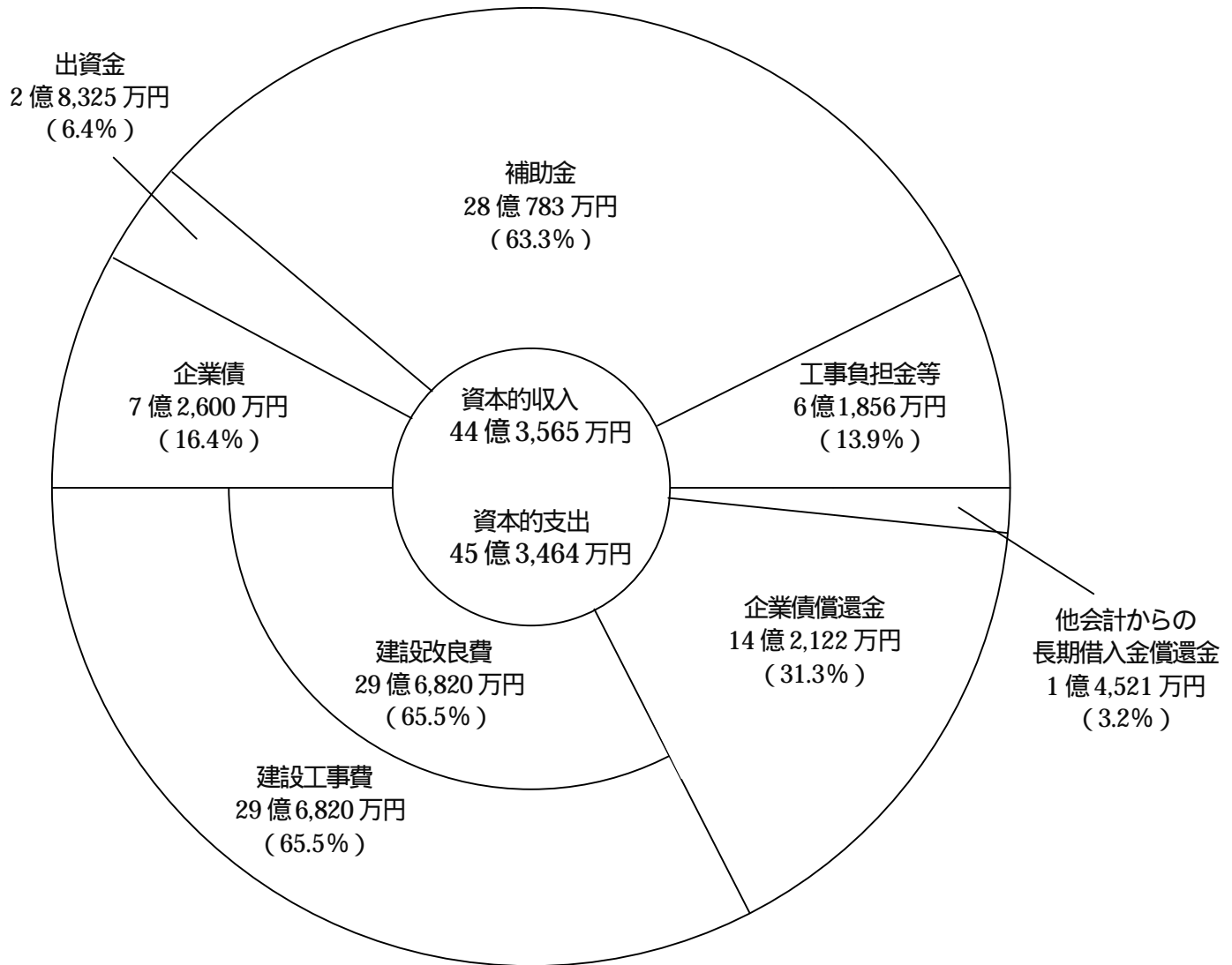


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

令和元年度は、計画的な施設の増設及び老朽化した施設の改築などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

た 行	特定財源	国庫支出金，県債など，その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合，その特定の歳入をもって特定の歳出に充て，一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により，特別に生じた財政需要に対して交付されるもので，普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は 行	扶助費	生活保護法，児童福祉法，老人福祉法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて，1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は，各会計相互間の繰り入れ，繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は，普通会計ベースで行いますので，他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路，橋りょう，公園，農業関係等の公共事業，学校，庁舎など公共・公用施設等の建設，用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし，合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と，同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費，通信運搬費などの役務費，旅費，備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で，資本金の額等により税額が決まる均等割と，国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で，各事業年度の所得や収入金額のほか，資本金1億円超の法人は，付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的，税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は，従来，交付税特別会計で借入れ，交付税で措置されてきました。しかし，平成13年度から，負担の明確化，透明化等を図るため，特会借入方式を見直し，収支不足を国と地方が折半して負担することとなり，この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は，後年度，全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。